

【表紙】

【提出書類】	訂正有価証券届出書
【提出先】	関東財務局長殿
【提出日】	2019年2月8日提出
【発行者名】	岡三アセットマネジメント株式会社
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 綿川 昌明
【本店の所在の場所】	東京都中央区京橋二丁目2番1号
【事務連絡者氏名】	中田 尚孝
【電話番号】	03-3516-1432
【届出の対象とした募集（売出）内国投資 信託受益証券に係るファンドの名称】	円ヘッジソブリン/リリート インカムオープン（毎月決算型）
【届出の対象とした募集（売出）内国投資 信託受益証券の金額】	継続募集額(2018年8月11日から2019年8月9日まで) 5,000億円を上限とします。
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

1【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

本日、有価証券報告書を提出しましたので、2018年 8月10日付をもって提出した有価証券届出書（以下「原届出書」といいます。）の関係情報を新たな情報に訂正するため、またその他の情報について訂正すべき事項がありますので、本訂正届出書を提出するものです。

2【訂正の内容】

<訂正前>および<訂正後>に記載している下線部_____は訂正部分を示し、<更新後>に記載している内容は原届出書が更新されます。

なお、「第二部 ファンド情報 第1 ファンドの状況 5 運用状況」および「第二部 ファンド情報 第3 ファンドの経理状況」は原届出書の更新後の内容を記載しています。

第一部【証券情報】

(4)【発行(売出)価格】

<訂正前>

(略)

お問い合わせ先

岡三アセットマネジメント株式会社 クライアント・サービス部 0120-048-214

ホームページ <http://www.okasan-am.jp>

<訂正後>

(略)

お問い合わせ先

岡三アセットマネジメント株式会社 クライアント・サービス部 0120-048-214

ホームページ <https://www.okasan-am.jp>

第二部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1【ファンドの性格】

(1)【ファンドの目的及び基本的性格】

<更新後>

ファンドの目的

投資信託財産の着実な成長と安定した収益の確保を目指して運用を行います。

信託金の限度額

委託会社は、受託会社と合意のうえ、金5,000億円を限度として信託金を追加することができます。委託会社は、受託会社と合意のうえ、この限度額を変更することができます。

ファンドの商品分類

ファンドは、一般社団法人投資信託協会が定める商品分類において、以下のとおりに分類されます。

商品分類表（ファンドが該当する商品分類を網掛け表示しています。）

単位型・追加型	投資対象地域	投資対象資産 (収益の源泉)
単位型	国内	株式
追加型	海外	債券
	内外	不動産投信
		その他資産 ()
		資産複合

属性区分表（ファンドが該当する属性区分を網掛け表示しています。）

投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	投資形態	為替ヘッジ

株式 一般 大型株 中小型株	年1回	グローバル (日本を含む)		
	年2回	日本		
	年4回	北米	ファミリーファ ンド	あり (フルヘッ ジ)
債券 一般 公債 社債 その他債券 クレジット属性 ()	年6回 (隔月)	欧州		
	年12回 (毎月)	アジア		
	日々	オセアニア		
不動産投信	その他 ()	中南米	ファンド・オ ブ・ファンズ	なし
その他資産 (投資信託証券(資産 複合(債券・公債、不 動産投信)(資産配分 固定型)))		アフリカ		
		中近東 (中東)		
資産複合 () 資産配分固定型 資産配分変更型		エマージング		

ファンドは、投資信託証券を主要投資対象とするファンド・オブ・ファンズ形式で運用を行うため、属性区分におけるファンドの投資対象資産は、「その他資産（投資信託証券）」となり、商品分類における投資対象資産（収益の源泉）である「資産複合」とは分類・区分が異なります。

属性区分表に記載している「為替ヘッジ」は、対円での為替リスクに対するヘッジの有無を記載しております。

商品分類および属性区分の定義につきましては、下記をご覧ください。なお、一般社団法人投資信託協会のホームページ（<https://www.toushin.or.jp/>）でもご覧いただけます。

一般社団法人投資信託協会が定める「商品分類に関する指針」に基づくファンドの商品分類および属性区分は以下のとおりです。

[商品分類表の定義]

《単位型投信・追加型投信の区分》

- (1) 単位型投信...当初、募集された資金が一つの単位として信託され、その後の追加設定は一切行われないファンドをいう。
- (2) 追加型投信...一度設定されたファンドであってもその後追加設定が行われ従来の信託財産とともに運用されるファンドをいう。

《投資対象地域による区分》

- (1) 国内...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に国内の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (2) 海外...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に海外の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (3) 内外...目論見書又は投資信託約款において、国内及び海外の資産による投資収益を実質的に源泉とする旨の記載があるものをいう。

《投資対象資産による区分》

- (1) 株式...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に株式を源泉とする旨の記載があるものをいう。

- (2) 債券...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に債券を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (3) 不動産投信（リート）...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に不動産投資信託の受益証券及び不動産投資法人の投資証券を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (4) その他資産...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に上記（1）から（3）に掲げる資産以外の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。なお、その他資産と併記して具体的な収益の源泉となる資産の名称記載も可とする。
- (5) 資産複合...目論見書又は投資信託約款において、上記（1）から（4）に掲げる資産のうち複数の資産による投資収益を実質的に源泉とする旨の記載があるものをいう。

《独立した区分》

- (1) MMF（マネー・マネージメント・ファンド）...「MMF等の運営に関する規則」に定めるMMFをいう。
- (2) MRF（マネー・リザーブ・ファンド）...「MMF等の運営に関する規則」に定めるMRFをいう。
- (3) ETF...投資信託及び投資法人に関する法律施行令（平成12年政令480号）第12条第1号及び第2号に規定する証券投資信託並びに租税特別措置法（昭和32年法律第26号）第9条の4の2に規定する上場証券投資信託をいう。

《補足分類》

- (1) インデックス型...目論見書又は投資信託約款において、各種指数に連動する運用成果を目指す旨の記載があるものをいう。
- (2) 特殊型...目論見書又は投資信託約款において、投資者に対して注意を喚起することが必要と思われる特殊な仕組みあるいは運用手法の記載があるものをいう。なお、[属性区分表の定義]で《特殊型》の小分類において「条件付運用型」に該当する場合には当該小分類を括弧書きで付記するものとし、それ以外の小分類に該当する場合には当該小分類を括弧書きで付記できるものとする。

[属性区分表の定義]

《投資対象資産による属性区分》

- (1) 株式
 - 一般・・・次の大型株、中小型株属性にあてはまらないすべてのものをいう。
 - 大型株・・・目論見書又は投資信託約款において、主として大型株に投資する旨の記載があるものをいう。
 - 中小型株・・・目論見書又は投資信託約款において、主として中小型株に投資する旨の記載があるものをいう。
- (2) 債券
 - 一般・・・次の公債、社債、その他債券属性にあてはまらないすべてのものをいう。
 - 公債・・・目論見書又は投資信託約款において、日本国又は各国の政府の発行する国債（地方債、政府保証債、政府機関債、国際機関債を含む。以下同じ。）に主として投資する旨の記載があるものをいう。
 - 社債・・・目論見書又は投資信託約款において、企業等が発行する社債に主として投資する旨の記載があるものをいう。
 - その他債券・・・目論見書又は投資信託約款において、公債又は社債以外の債券に主として投資する旨の記載があるものをいう。
 - 格付等クレジットによる属性・・・目論見書又は投資信託約款において、上記 から の「発行体」による区分のほか、特にクレジットに対して明確な記載があるものについては、上記 から に掲げる区分に加え「高格付債」「低格付債」等を併記することも可とする。
- (3) 不動産投信・・・これ以上の詳細な分類は行わないものとする。
- (4) その他資産・・・組入れている資産を記載するものとする。
- (5) 資産複合・・・以下の小分類に該当する場合には当該小分類を併記することができる。
 - 資産配分固定型・・・目論見書又は投資信託約款において、複数資産を投資対象とし、組入比率については固定的とする旨の記載があるものをいう。なお、組み合わせている資産を列挙するものとする。

資産配分変更型・・・目論見書又は投資信託約款において、複数資産を投資対象とし、組入比率については、機動的な変更を行なう旨の記載があるもの若しくは固定的とする旨の記載がないものをいう。なお、組み合わせている資産を列挙するものとする。

《決算頻度による属性区分》

- (1) 年1回・・・目論見書又は投資信託約款において、年1回決算する旨の記載があるものをいう。
- (2) 年2回・・・目論見書又は投資信託約款において、年2回決算する旨の記載があるものをいう。
- (3) 年4回・・・目論見書又は投資信託約款において、年4回決算する旨の記載があるものをいう。
- (4) 年6回（隔月）・・・目論見書又は投資信託約款において、年6回決算する旨の記載があるものをいう。
- (5) 年12回（毎月）・・・目論見書又は投資信託約款において、年12回（毎月）決算する旨の記載があるものをいう。
- (6) 日々・・・目論見書又は投資信託約款において、日々決算する旨の記載があるものをいう。
- (7) その他・・・上記属性にあてはまらないすべてのものをいう。

《投資対象地域による属性区分（重複使用可能）》

- (1) グローバル・・・目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が世界の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。なお、「世界の資産」の中に「日本」を含むか含まないかを明確に記載するものとする。
- (2) 日本・・・目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が日本の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (3) 北米・・・目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が北米地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (4) 欧州・・・目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が欧州地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (5) アジア・・・目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が日本を除くアジア地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (6) オセアニア・・・目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益がオセアニア地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (7) 中南米・・・目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が中南米地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (8) アフリカ・・・目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益がアフリカ地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (9) 中近東（中東）・・・目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が中近東地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (10) エマージング・・・目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益がエマージング地域（新興成長国（地域））の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。

《投資形態による属性区分》

- (1) ファミリーファンド・・・目論見書又は投資信託約款において、親投資信託（ファンド・オブ・ファンズにのみ投資されるものを除く。）を投資対象として投資するものをいう。
- (2) ファンド・オブ・ファンズ・・・「投資信託等の運用に関する規則」第2条に規定するファンド・オブ・ファンズをいう。

《為替ヘッジによる属性区分》

- (1) 為替ヘッジあり・・・目論見書又は投資信託約款において、為替のフルヘッジ又は一部の資産に為替のヘッジを行う旨の記載があるものをいう。
- (2) 為替ヘッジなし・・・目論見書又は投資信託約款において、為替のヘッジを行わない旨の記載があるもの又は為替のヘッジを行う旨の記載がないものをいう。

《インデックスファンドにおける対象インデックスによる属性区分》

- (1) 日経225

(2) TOPIX

(3) その他の指数・・・上記指数にあてはまらないすべてのものをいう。

《特殊型》

- (1) ブル・ベア型...目論見書又は投資信託約款において、派生商品をヘッジ目的以外に用い、積極的に投資を行うとともに各種指数・資産等への連動若しくは逆連動（一定倍の連動若しくは逆連動を含む。）を目指す旨の記載があるものをいう。
- (2) 条件付運用型...目論見書又は投資信託約款において、仕組債への投資又はその他特殊な仕組みを用いることにより、目標とする投資成果（基準価額、償還価額、収益分配金等）や信託終了日等が、明示的な指標等の値により定められる一定の条件によって決定される旨の記載があるものをいう。
- (3) ロング・ショート型 / 絶対収益追求型...目論見書又は投資信託約款において、特定の市場に左右されにくい収益の追求を目指す旨若しくはロング・ショート戦略により収益の追求を目指す旨の記載があるものをいう。
- (4) その他型...目論見書又は投資信託約款において、上記(1)から(3)に掲げる属性のいずれにも該当しない特殊な仕組みあるいは運用手法の記載があるものをいう。

〈ファンドの特色〉

- 投資信託証券への投資を通じて、主として先進国のソブリン債（国債および政府保証債等）および国内の金融商品取引所に上場している（上場予定を含みます。）不動産投資信託証券に実質的に投資を行います。

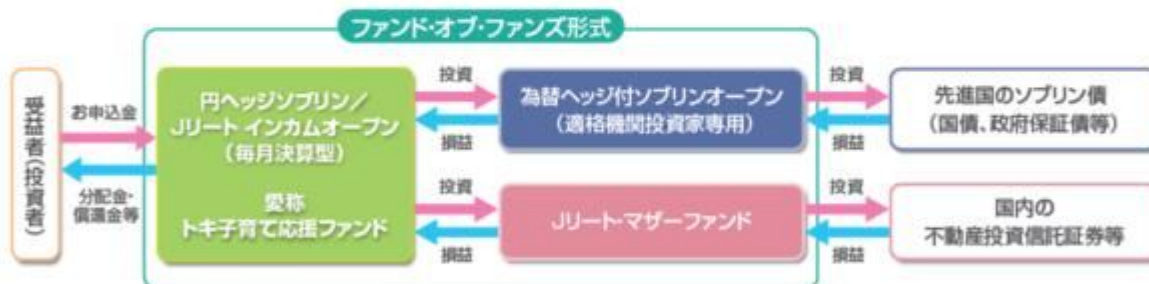
以下の投資信託証券に投資します。

- ・為替ヘッジ付ソブリンオープン（適格機関投資家専用）
- ・Jリート・マザーファンド

ファンド・オブ・ファンズの仕組み

ファンドは、ファンド・オブ・ファンズ形式で運用します。

ファンド・オブ・ファンズ形式とは、他の投資信託に投資することにより運用を行う形式です。



- 投資信託財産における各投資信託証券の組入比率は、為替ヘッジ付ソブリンオープン（適格機関投資家専用）を70%程度、Jリート・マザーファンドを30%程度とし、合計の組入比率は高位を保つことを基本とします。
- 先進国のソブリン債*1への投資にあたっては、為替ヘッジ付ソブリンオープン（適格機関投資家専用）を通じて行い、FTSE世界国債インデックス*2（参考市場*3を含む）の採用国のうち、取得時において、AAA格相当の自国通貨建て長期債務格付を有する国のソブリン債を主要投資対象とし、原則として為替ヘッジを行います。

- ※1: ソブリン債とは、国債、政府保証債等、中央政府や政府関係機関により発行・保証された債券の総称です。
- ※2: FTSE世界国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。
- ※3: 参考市場とは、FTSE世界国債インデックスには採用されていないものの、FTSE Fixed Income LLCがそのパフォーマンス等のデータを提供している国の債券市場です。

為替ヘッジ付ソブリンオープン(適格機関投資家専用)の投資対象国・地域(2018年11月末現在)

アメリカ、カナダ、オーストラリア、デンマーク、ドイツ、オランダ、スウェーデン、スイス、ノルウェー、シンガポール、ニュージーランド

※投資対象国・地域は、指数採用国および格付の変更等により今後変更になる場合があります。

- 不動産投資信託証券への投資にあたっては、Jリート・マザーファンドを通じて行い、運用にあたっては、株式会社三井住友トラスト基礎研究所から不動産市場全体とJ-REITにかかる調査・分析情報等の助言を受けます。

不動産投資信託(REIT)について

不動産投資信託とは、投資家から集めた資金を不動産(オフィスビル、賃貸マンション、ショッピングセンター、ホテル等)に投資し、不動産から得た賃料収入や売却益などから不動産の維持・管理費用等を支払った後の収益を投資家に分配する仕組みの金融商品です。

日本の不動産投資信託は、米国で不動産投資信託がReal Estate Investment Trustの頭文字をとって、REIT(リート)と呼ばれていることから、その日本版という意味でJ-REIT(ジェイ・リート)と呼ばれています。

<REITの仕組み>



株式会社三井住友トラスト基礎研究所について

主な業務内容は、以下のとおりです。

- 不動産の投資適格性評価、不動産投資市場の将来予測など不動産投資に関する調査、研究の受託およびコンサルティング
- 住宅・オフィス・商業施設など、主要不動産の需給動向や市場予測、不動産市場に関する調査、研究の受託およびコンサルティング
- J-REIT等の不動産を原資産とする有価証券に係る投資助言業務の受託

※投資助言者、投資助言の内容、投資助言の有無については、変更する場合があります。

- 実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を目指します。

※資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

分配方針

毎月14日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、原則として、以下の方針に基づき、収益分配を行います。

- 分配対象収益の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。繰越分を含めた配当等収益には、マザーファンドの配当等収益のうち、投資信託財産に帰属すべき配当等収益を含むものとします。
- 分配金額は、委託会社が分配可能額、基準価額水準等を勘案のうえ決定します。
- 収益分配に充てなかった留保益については、運用の基本方針と同一の運用を行います。

※分配可能額が少額の場合や基準価額水準によっては、収益分配を行わないことがあります。

※将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

ファンドの目的・特色 【収益分配金に関する留意事項】

- ファンドの分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われます。分配金が支払われると、その金額相当分、ファンドの純資産が減少するため、基準価額は下がります。

※分配金の有無や金額は確定したものではありません。

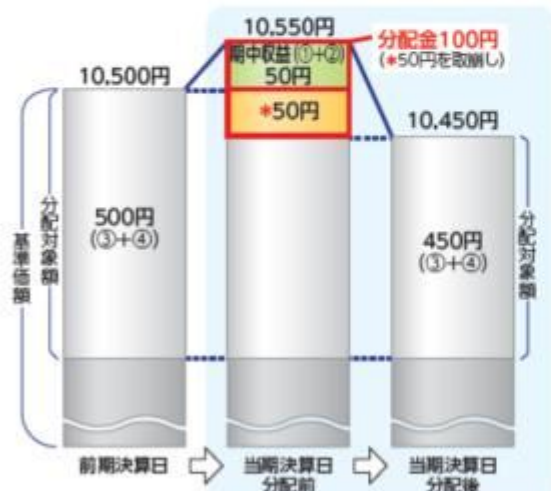
ファンドで分配金が支払われるイメージ



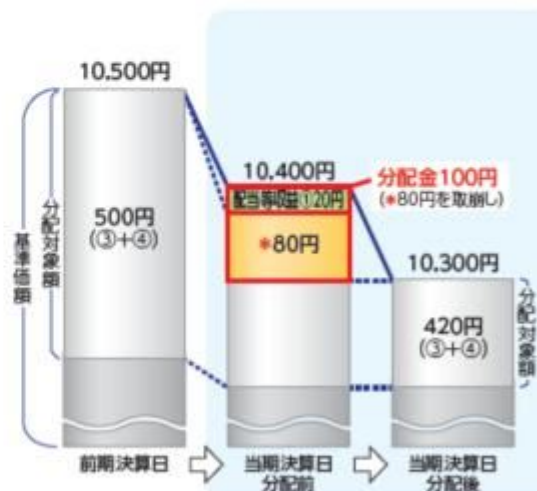
- 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）の中から支払われる場合と、計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合があります。計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合のイメージ

■ 前期決算日から基準価額が上昇した場合



■ 前期決算日から基準価額が下落した場合

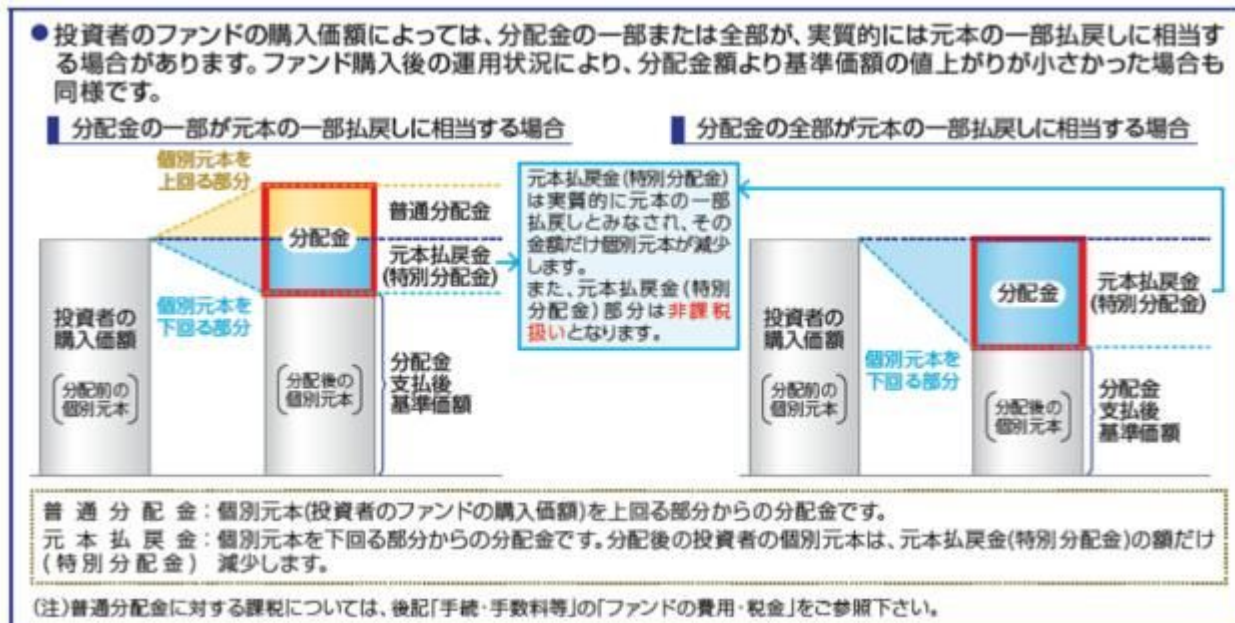


※分配金は、分配方針に基づき、分配対象額(①経費控除後の配当等収益 ②経費控除後の評価益を含む売買益 ③分配準備積立金 ④収益調整金)から支払われます。

分配準備積立金：期中収益(①+②)のうち、決算時に分配に充てずファンド内部に留保した収益を積み立てたもので、次期以降の分配金に充てることができます。

収益調整金：追加購入により、既存投資者の分配対象額が希薄化しないようにするために設けられたものです。

※上記はイメージであり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご注意ください。



(3) 【ファンドの仕組み】

<訂正前>

ファンド・オブ・ファンズの仕組み

(略)

委託会社の概況(2018年5月末日現在)

(略)

<訂正後>

ファンド・オブ・ファンズの仕組み

ファンドは、ファンド・オブ・ファンズ形式で運用します。

ファンド・オブ・ファンズ形式とは、他の投資信託に投資することにより運用を行う形式です。

(略)

委託会社の概況(2018年11月末日現在)

(略)

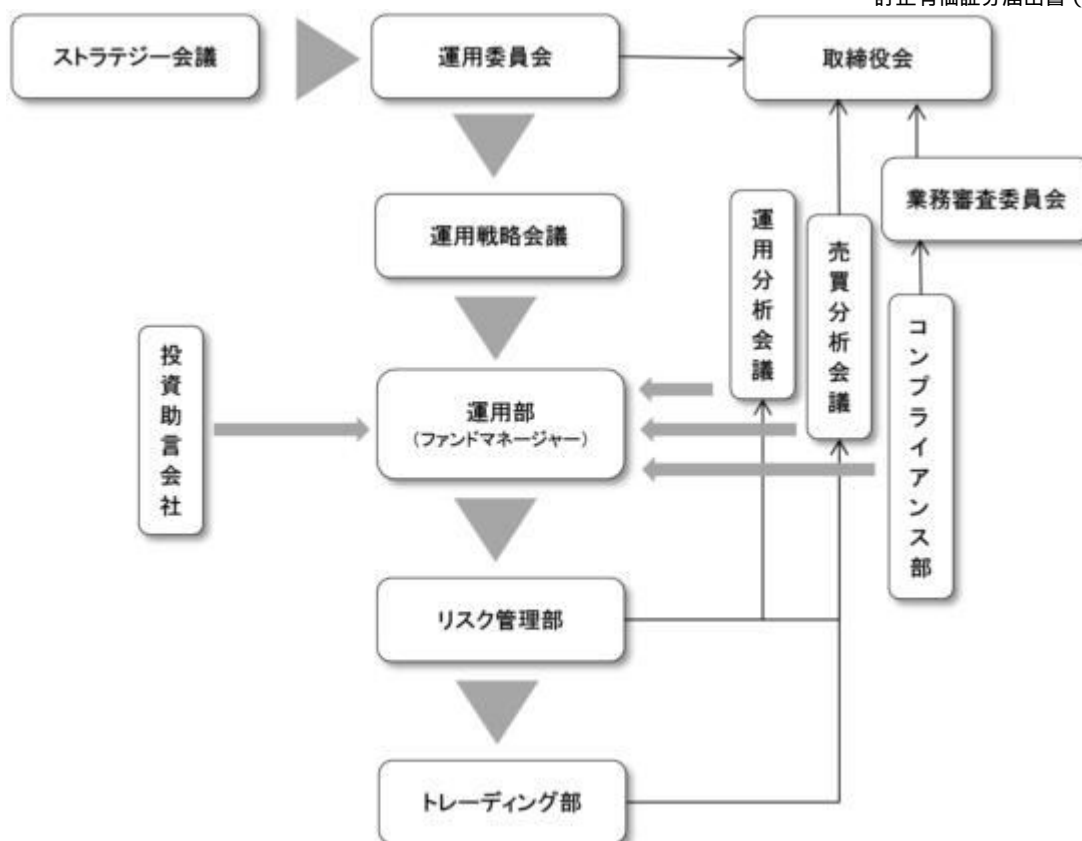
2 【投資方針】

(3) 【運用体制】

<更新後>

運用体制、内部管理および意思決定を監督する組織

ファンドの運用体制、内部管理および意思決定を監督する組織は、以下のようになります。



会議名または部署名	役割
運用委員会 (月1回開催)	運用本部及び投資情報部で開催する「ストラテジー会議」で策定された投資環境分析と運用の基本方針案に基づいて検討を行い、運用の基本方針を決定します。また、運用に関する内規の制定及び改廃のほか、運用ガイドライン等運用のリスク管理に関する事項を決定します。委員長は審議・検討結果を取締役会へ報告します。
運用戦略会議 (月1回開催)	運用委員会で決定された運用の基本方針に加え、投資助言会社からの投資助言を参考に個別ファンドの具体的な投資戦略について検討を行います。
運用部	ファンドマネージャーは、運用戦略会議で検討された投資戦略に基づき、ファンド毎に具体的な運用計画を策定し、運用計画・運用実施計画に基づいて、運用の指図を行います。
投資助言会社	投資助言会社は、委託会社との投資顧問契約に基づき、投資助言を行います。
運用分析会議 (月1回開催)	運用のパフォーマンス向上、運用の適正性の確保、および運用のリスク管理に資することを目的に、個別ファンドの運用パフォーマンスを分析・検証・評価し、運用部にフィードバックを行います。
売買分析会議 (月1回開催)	運用財産に係る運用の適切性確保に資することを目的にファンドの有価証券売買状況や組入れ状況など、日々、リスク管理部、トレーディング部が行っている運用の指図に関するチェック状況の報告・指摘を行います。議長は会議の結果を取締役会へ報告します。
業務審査委員会 (原則月1回開催)	運用の指図において発生した事務処理ミスや社内規程等に抵触した事項などについて審議し、判断を行います。委員長はその結果を取締役会へ報告します。

コンプライアンス部 （3名程度）	運用業務にかかわる関係法令及び社内諸規則等の遵守状況の点検並びに点検結果に基づく運用本部への指導を行います。
リスク管理部 （6名程度）	「運用の指図に関する検証規程」に基づき、投資信託財産の運用の指図につき、法令諸規則等に定める運用の指図に関する事項の遵守状況の確認を行います。発注前の検証として、発注内容が法令諸規則等に照らして適当であるのか伝票又はオーダー・マネジメント・システムのコンプライアンスチェック機能を利用して確認を行い、発注後の検証として、運用指図結果の適法性又は適正性について確認を行います。
トレーディング部 （7名程度）	有価証券、デリバティブ取引等の発注に関し、法令諸規則等に基づいて最良執行に努めています。 また、運用指図の結果について最良執行の観点からの検証・分析を行います。

社内規程

委託会社では、ファンドの運用に関する社内規程において、運用を行うに当たって遵守すべき事項等を定め、ファンドの商品性に則った適切な運用を行っています。

また、委託会社では、リスク管理規程において、運用に関するリスク管理方針を定め、運用本部及び運用本部から独立した部署が、運用の指図について運用の基本方針や法令諸規則等に照らして適切かどうかのモニタリング・検証を通じて、運用リスクの管理を行っています。

ファンドの関係法人（販売会社を除く）に対する管理体制等

「受託会社」または「再信託受託会社」に対しては、日々の基準価額および純資産照合、月次の勘定残高照合などを行っております。

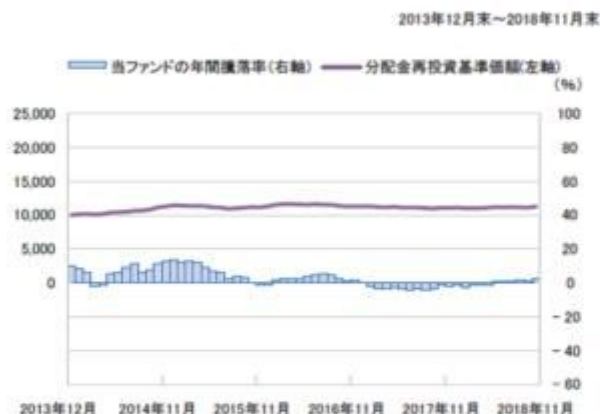
運用体制等につきましては、2018年11月末日現在のものであり、変更になることがあります。

3【投資リスク】

<更新後>

(参考情報)

ファンドの年間騰落率及び分配金再投資基準価額の推移

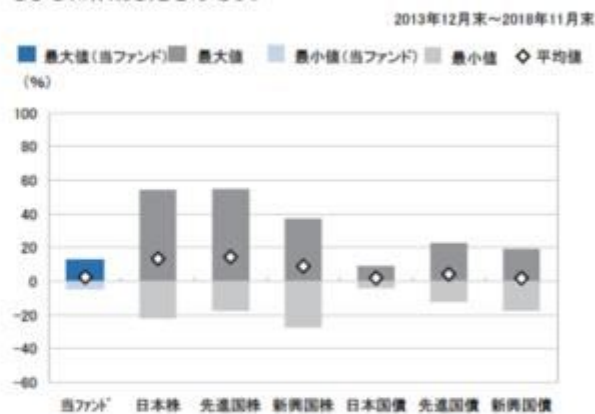


2013年12月 2014年11月 2015年11月 2016年11月 2017年11月 2018年11月

- *分配金再投資基準価額は、2013年12月末を10,000として指数化しております。分配金再投資基準価額は、取引前の分配金を再投資したものとみなして計算していますので、実際の基準価額と異なる場合があります。
- *年間騰落率は、2013年12月から2018年11月の5年間の各月末における1年間の騰落率を表示したものです。
- 年間騰落率は、分配金再投資基準価額に基づいて計算した年間騰落率が記載されており、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較

グラフは、ファンドと代表的な資産のリスクを定量的に比較できるように作成したものです。



当ファンド 日本株 先進国株 新興国株 日本国債 先進国債 新興国債 (96)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	13.2	54.4	54.8	37.2	9.3	22.7	19.3
最小値	△4.4	△22.0	△17.5	△27.4	△4.0	△12.3	△17.4
平均値	2.7	13.4	14.5	9.1	2.0	4.3	1.8

- *全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
- *2013年12月から2018年11月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。
- *決算日に対応した数値とは異なります。
- *当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

各資産クラスの指数

- 日本株・・・東証株価指数(TOPIX)(配当込み)
 先進国株・・・MSCI-KOKUSAIインデックス(配当込み、円ベース)
 新興国株・・・MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円ベース)
 日本国債・・・NOMURA-BPI国債
 先進国債・・・FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース)
 新興国債・・・JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド(円ベース)
 (注)海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

○代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について

騰落率は、データソースが提供する各指数をもとに株式会社野村総合研究所が計算しており、その内容について、信憑性、正確性、完全性、最新性、網羅性、適時性を含む一切の保証を行いません。また、当該騰落率に関連して資産運用または投資判断をした結果生じた損害等、当該騰落率の利用に起因する損害及び一切の問題について、何らの責任も負いません。

東証株価指数(TOPIX)(配当込み)

東証株価指数(TOPIX)(配当込み)は、東京証券取引所第一部に上場している国内普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、TOPIXに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。

MSCI-KOKUSAIインデックス(配当込み、円ベース)

MSCI-KOKUSAIインデックス(配当込み、円ベース)は、MSCI Inc.が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円ベース)

MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円ベース)は、MSCI Inc.が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

NOMURA-BPI国債

NOMURA-BPI国債は、野村證券株式会社が発表している日本の国債市場の動向を的確に表すために開発された投資収益指数です。なお、NOMURA-BPI国債に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、野村證券株式会社に帰属します。

FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース)

FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース)は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数です。なお、FTSE世界国債インデックスに関する著作権等の知的財産その他一切の権利は、FTSE Fixed Income LLCに帰属します。

JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド(円ベース)

JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド(円ベース)は、J.P. Morgan Securities LLCが算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。なお、JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイドに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLCに帰属します。

4【手数料等及び税金】

(1)【申込手数料】

<訂正前>

(略)

お問い合わせ先

岡三アセットマネジメント株式会社 クライアント・サービス部 0120-048-214

ホームページ <http://www.okasan-am.jp>

<訂正後>

(略)

お問い合わせ先

岡三アセットマネジメント株式会社 クライアント・サービス部 0120-048-214

ホームページ <https://www.okasan-am.jp>

(3) 【信託報酬等】

<訂正前>

信託報酬の総額及びその配分

信託報酬の総額は、計算期間を通じて毎日、ファンドの純資産総額に年率0.8532% (税抜0.79%) を乗じて得た額とします。

(略)

<訂正後>

信託報酬の総額及びその配分

信託報酬の総額は、計算期間を通じて毎日、ファンドの純資産総額に年率0.8532% (税抜0.79%) を乗じて得た額とします。信託報酬は日々計上され、ファンドの基準価額に反映されます。

(略)

(4) 【その他の手数料等】

<訂正前>

(略)

ファンドの財務諸表の監査費用は、計算期間を通じて毎日、投資信託財産の純資産総額に年率0.01296% (税抜0.012%) を乗じて得た額とし、毎計算期末または信託終了のとき、投資信託財産中から支弁します。

(略)

<訂正後>

(略)

ファンドの財務諸表の監査費用は、計算期間を通じて毎日、投資信託財産の純資産総額に年率0.01296% (税抜0.012%) を乗じて得た額とし、日々計上され、ファンドの基準価額に反映されます。毎計算期末または信託終了のとき、投資信託財産中から支弁します。

(略)

(5) 【課税上の取扱い】

<訂正前>

（ 略 ）

上記の内容は2018年5月末日現在の税法に基づくものであり、税法が改正された場合には変更になることがあります。課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

<訂正後>

（ 略 ）

上記の内容は2018年11月末日現在の税法に基づくものであり、税法が改正された場合には変更になることがあります。課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

5【運用状況】

2018年11月30日現在の運用状況は、以下の通りです。

投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。また、小数点以下第3位を四捨五入しており、合計と合わない場合があります。

(1)【投資状況】

円ヘッジソブリン/リート インカムオープン（毎月決算型）

資産の種類	国/地域	時価合計（円）	投資比率（%）
投資信託受益証券	日本	1,120,827,848	66.41
親投資信託受益証券	日本	515,298,963	30.53
コール・ローン等、その他の資産（負債控除後）		51,503,162	3.05
合計（純資産総額）		1,687,629,973	100.00

（参考）リート・マザーファンド

資産の種類	国/地域	時価合計（円）	投資比率（%）
投資証券	日本	16,369,822,500	96.85
コール・ローン等、その他の資産（負債控除後）		532,506,241	3.15
合計（純資産総額）		16,902,328,741	100.00

（参考）為替ヘッジ付ソブリンオープン（適格機関投資家専用）

資産の種類	国/地域	時価合計（円）	投資比率（％）
国債証券	アメリカ	362,503,404	21.43
	カナダ	219,346,515	12.97
	ドイツ	396,548,705	23.44
	スウェーデン	417,034,736	24.65
	シンガポール	225,861,904	13.35
	小計	1,621,295,264	95.83
コール・ローン等、その他の資産（負債控除後）		70,504,651	4.17
合計（純資産総額）		1,691,799,915	100.00

（２）【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

円ヘッジソブリン/リート インカムオープン（毎月決算型）

順位	国/地域	種類	銘柄名	数量	帳簿価額 単価 （円）	帳簿価額 金額 （円）	評価額 単価 （円）	評価額 金額 （円）	投資 比率 （％）
1	日本	投資信託受益証券	為替ヘッジ付ソブリンオープン （適格機関投資家専用）	1,361,549,864	0.8173	1,112,794,703	0.8232	1,120,827,848	66.41
2	日本	親投資信託受益証券	Jリート・マザーファンド	185,266,040	2.7307	505,905,976	2.7814	515,298,963	30.53

（種類別投資比率）

種類	投資比率（％）
投資信託受益証券	66.41
親投資信託受益証券	30.53
合計	96.95

（参考）Jリート・マザーファンド

順位	国/地域	種類	銘柄名	数量	帳簿価額 単価 （円）	帳簿価額 金額 （円）	評価額 単価 （円）	評価額 金額 （円）	投資 比率 （％）
1	日本	投資証券	日本ビルファンド投資法人 投資証券	1,828	687,000	1,255,836,000	707,000	1,292,396,000	7.65
2	日本	投資証券	ジャパンリアルエステイト投資法人 投資証券	1,740	617,000	1,073,580,000	627,000	1,090,980,000	6.45
3	日本	投資証券	日本リテールファンド投資法人 投資証券	4,161	222,000	923,742,000	217,700	905,849,700	5.36
4	日本	投資証券	野村不動産マスターファンド投資法人 投資証券	5,621	147,900	831,345,900	151,600	852,143,600	5.04
5	日本	投資証券	オリックス不動産投資法人 投資証券	4,548	179,900	818,185,200	184,700	840,015,600	4.97
6	日本	投資証券	日本プロロジスリート投資法人 投資証券	2,862	235,900	675,145,800	235,100	672,856,200	3.98
7	日本	投資証券	ユナイテッド・アーバン投資法人 投資証券	3,583	179,300	642,431,900	180,700	647,448,100	3.83

8	日本	投資証券	大和ハウスリート投資法人 投資証券	2,371	248,400	588,956,400	257,300	610,058,300	3.61
9	日本	投資証券	ケネディクス・オフィス投資法人 投資証券	816	730,000	595,680,000	745,000	607,920,000	3.60
10	日本	投資証券	アドバンス・レジデンス投資法人 投資証券	1,747	298,000	520,606,000	313,500	547,684,500	3.24
11	日本	投資証券	積水ハウス・リート投資法人 投資証券	6,448	69,200	446,201,600	69,900	450,715,200	2.67
12	日本	投資証券	ジャパン・ホテル・リート投資法人 投資証券	5,581	79,500	443,689,500	79,000	440,899,000	2.61
13	日本	投資証券	大和証券オフィス投資法人 投資証券	601	725,000	435,725,000	702,000	421,902,000	2.50
14	日本	投資証券	日本プライムリアルティ投資法人 投資証券	818	429,000	350,922,000	443,500	362,783,000	2.15
15	日本	投資証券	G L P 投資法人 投資証券	3,132	115,400	361,432,800	114,200	357,674,400	2.12
16	日本	投資証券	ヒューリックリート投資法人 投資証券	1,909	165,486	315,914,073	166,000	316,894,000	1.87
17	日本	投資証券	ジャパンエクセレント投資法人 投資証券	1,997	150,900	301,347,300	155,600	310,733,200	1.84
18	日本	投資証券	アクティブ・プロパティーズ投資法人 投資証券	633	471,500	298,459,500	477,000	301,941,000	1.79
19	日本	投資証券	日本賃貸住宅投資法人 投資証券	3,451	88,900	306,793,900	86,700	299,201,700	1.77
20	日本	投資証券	平和不動産リート投資法人 投資証券	2,527	113,700	287,319,900	116,500	294,395,500	1.74
21	日本	投資証券	ケネディクス・レジデンシャル・ネクスト投資法人 投資証券	1,714	171,700	294,293,800	171,200	293,436,800	1.74
22	日本	投資証券	産業ファンド投資法人 投資証券	2,500	110,700	276,750,000	111,000	277,500,000	1.64
23	日本	投資証券	日本アコモデーションファンド投資法人 投資証券	503	530,000	266,590,000	551,000	277,153,000	1.64
24	日本	投資証券	M C U B S M i d C i t y 投資法人 投資証券	3,065	88,000	269,720,000	89,700	274,930,500	1.63
25	日本	投資証券	日本リート投資法人 投資証券	716	368,000	263,488,000	371,500	265,994,000	1.57
26	日本	投資証券	ケネディクス商業リート投資法人 投資証券	1,036	245,279	254,109,248	243,800	252,576,800	1.49
27	日本	投資証券	東急リアル・エステート投資法人 投資証券	1,400	163,496	228,895,524	167,300	234,220,000	1.39
28	日本	投資証券	森ヒルズリート投資法人 投資証券	1,522	137,500	209,275,000	140,600	213,993,200	1.27
29	日本	投資証券	フロンティア不動産投資法人 投資証券	450	436,500	196,425,000	441,500	198,675,000	1.18
30	日本	投資証券	ラサールロジポート投資法人 投資証券	1,773	107,100	189,888,300	107,900	191,306,700	1.13

(種類別投資比率)

種類	投資比率(%)
投資証券	96.85
合計	96.85

(参考) 為替ヘッジ付ソブリンオープン(適格機関投資家専用)

順位	国/地域	種類	銘柄名	数量	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	利率 (%)	償還期限	投資 比率 (%)
1	ドイツ	国債証券	DEUTSCHLAND REP 4.75	1,100,000	18,281.17	201,092,892	18,412.93	202,542,274	4.75	2028年7月4日	11.97
2	ドイツ	国債証券	DEUTSCHLAND REP 6.5	800,000	19,837.64	158,701,129	19,946.29	159,570,320	6.5	2027年7月4日	9.43

3	カナダ	国債証券	CANADA-GOV'T 8	900,000	12,122.46	109,102,182	12,282.79	110,545,182	8	2027年6月1日	6.53
4	スウェーデン	国債証券	SWEDISH GOVRNMNT 1.5	8,000,000	1,337.34	106,987,522	1,345.28	107,623,030	1.5	2023年11月13日	6.36
5	スウェーデン	国債証券	SWEDISH GOVRNMNT 2.25	6,000,000	1,439.86	86,391,809	1,463.29	87,797,682	2.25	2032年6月1日	5.19
6	アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B 8.75	700,000	12,475.49	87,328,462	12,459.09	87,213,661	8.75	2020年8月15日	5.16
7	スウェーデン	国債証券	SWEDISH GOVRNMNT 1	6,000,000	1,301.15	78,069,155	1,316.86	79,011,909	1	2026年11月12日	4.67
8	シンガポール	国債証券	SINGAPORE GOV'T 3.125	900,000	8,560.87	77,047,912	8,600.25	77,402,267	3.125	2022年9月1日	4.58
9	シンガポール	国債証券	SINGAPORE GOV'T 3.25	900,000	8,456.18	76,105,702	8,463.06	76,167,621	3.25	2020年9月1日	4.50
10	シンガポール	国債証券	SINGAPORE GOV'T 3.5	800,000	8,919.79	71,358,343	9,036.50	72,292,016	3.5	2027年3月1日	4.27
11	スウェーデン	国債証券	SWEDISH GOVRNMNT 2.5	5,000,000	1,427.50	71,375,180	1,437.96	71,898,098	2.5	2025年5月12日	4.25
12	スウェーデン	国債証券	SWEDISH GOVRNMNT 3.5	4,000,000	1,731.07	69,242,849	1,767.60	70,704,017	3.5	2039年3月30日	4.18
13	アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B 6.125	500,000	13,913.69	69,568,457	14,089.78	70,448,913	6.125	2027年11月15日	4.16
14	アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B 7.25	500,000	13,039.29	65,196,493	13,089.82	65,449,141	7.25	2022年8月15日	3.87
15	カナダ	国債証券	CANADA-GOV'T 8	600,000	10,577.47	63,464,839	10,633.85	63,803,102	8	2023年6月1日	3.77
16	アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B 8.5	500,000	12,144.83	60,724,179	12,112.03	60,560,180	8.5	2020年2月15日	3.58
17	カナダ	国債証券	CANADA-GOV'T 5.75	400,000	11,058.47	44,233,893	11,249.55	44,998,231	5.75	2029年6月1日	2.66
18	アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B 4.375	300,000	13,006.49	39,019,497	13,279.53	39,838,608	4.375	2038年2月15日	2.35
19	アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B 8	300,000	12,977.56	38,932,692	12,997.63	38,992,901	8	2021年11月15日	2.30
20	ドイツ	国債証券	DEUTSCHLAND REP 6.25	200,000	17,195.05	34,390,119	17,218.05	34,436,111	6.25	2024年1月4日	2.04

（種類別投資比率）

種類	投資比率（％）
国債証券	95.83
合計	95.83

【投資不動産物件】

円ヘッジソブリン／リート インカムオープン（毎月決算型）

該当事項はありません。

（参考）リート・マザーファンド

該当事項はありません。

（参考）為替ヘッジ付ソブリンオープン（適格機関投資家専用）

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

円ヘッジソブリン／リート インカムオープン（毎月決算型）

該当事項はありません。

（参考）リート・マザーファンド

該当事項はありません。

（参考）為替ヘッジ付ソブリンオープン（適格機関投資家専用）

種類	通貨	買建/ 売建	数量	帳簿価額（円）	評価額（円）	投資比率 （%）
為替予約取引	アメリカドル	売建	3,140,000.00	354,035,000	355,636,400	21.02
	カナダドル	売建	2,540,000.00	218,598,877	216,662,000	12.81
	ユーロ	売建	3,000,000.00	385,835,400	387,480,000	22.90
	スウェーデンクローネ	売建	32,600,000.00	407,557,376	407,826,000	24.11
	シンガポールドル	売建	2,646,000.00	217,501,200	218,824,200	12.93

（3）【運用実績】

【純資産の推移】

円ヘッジソブリン／リート インカムオープン（毎月決算型）

		純資産総額(円)		基準価額(円) (1口当たり)	
		(分配落)	(分配付)	(分配落)	(分配付)
第1特定期間末	(2012年11月14日)	4,136,226,697	4,160,516,726	1.0420	1.0480
第2特定期間末	(2013年 5月14日)	3,536,712,304	3,885,983,551	1.0512	1.1542
第3特定期間末	(2013年11月14日)	3,682,873,857	3,748,103,151	1.0377	1.0557
第4特定期間末	(2014年 5月14日)	3,497,211,528	3,558,232,432	1.0464	1.0644
第5特定期間末	(2014年11月14日)	3,621,759,893	3,681,693,449	1.1017	1.1197
第6特定期間末	(2015年 5月14日)	3,062,699,148	3,118,468,790	1.1126	1.1306
第7特定期間末	(2015年11月16日)	2,618,884,878	2,665,096,566	1.0787	1.0967
第8特定期間末	(2016年 5月16日)	2,405,762,011	2,446,066,214	1.1163	1.1343
第9特定期間末	(2016年11月14日)	2,423,817,748	2,464,178,520	1.0539	1.0719
第10特定期間末	(2017年 5月15日)	2,203,655,783	2,243,356,722	1.0404	1.0584
第11特定期間末	(2017年11月14日)	1,837,397,486	1,872,579,708	0.9996	1.0176
第12特定期間末	(2018年 5月14日)	1,789,384,494	1,822,199,643	0.9908	1.0088
第13特定期間末	(2018年11月14日)	1,821,602,137	1,854,903,118	0.9838	1.0018
	2017年11月末日	1,853,187,594		1.0106	

12月末日	1,846,035,281		1.0053
2018年 1月末日	1,844,862,854		1.0074
2月末日	1,813,617,857		0.9959
3月末日	1,803,648,542		0.9947
4月末日	1,792,767,296		0.9919
5月末日	1,796,825,469		0.9961
6月末日	1,808,961,758		1.0004
7月末日	1,823,076,045		0.9945
8月末日	1,848,003,220		0.9929
9月末日	1,871,917,514		0.9884
10月末日	1,861,160,000		0.9810
11月末日	1,687,629,973		0.9938

【分配の推移】

円ヘッジソブリン/リート インカムオープン(毎月決算型)

	期間	分配金 (1口当たり)
第1特定期間	2012年 6月11日～2012年11月14日	0.0060円
第2特定期間	2012年11月15日～2013年 5月14日	0.1030円
第3特定期間	2013年 5月15日～2013年11月14日	0.0180円
第4特定期間	2013年11月15日～2014年 5月14日	0.0180円
第5特定期間	2014年 5月15日～2014年11月14日	0.0180円
第6特定期間	2014年11月15日～2015年 5月14日	0.0180円
第7特定期間	2015年 5月15日～2015年11月16日	0.0180円
第8特定期間	2015年11月17日～2016年 5月16日	0.0180円
第9特定期間	2016年 5月17日～2016年11月14日	0.0180円
第10特定期間	2016年11月15日～2017年 5月15日	0.0180円
第11特定期間	2017年 5月16日～2017年11月14日	0.0180円
第12特定期間	2017年11月15日～2018年 5月14日	0.0180円
第13特定期間	2018年 5月15日～2018年11月14日	0.0180円

【収益率の推移】

円ヘッジソブリン/リート インカムオープン(毎月決算型)

	期間	収益率(%)
第1特定期間	2012年 6月11日～2012年11月14日	4.8
第2特定期間	2012年11月15日～2013年 5月14日	10.8
第3特定期間	2013年 5月15日～2013年11月14日	0.4

第4特定期間	2013年11月15日～2014年 5月14日	2.6
第5特定期間	2014年 5月15日～2014年11月14日	7.0
第6特定期間	2014年11月15日～2015年 5月14日	2.6
第7特定期間	2015年 5月15日～2015年11月16日	1.4
第8特定期間	2015年11月17日～2016年 5月16日	5.2
第9特定期間	2016年 5月17日～2016年11月14日	4.0
第10特定期間	2016年11月15日～2017年 5月15日	0.4
第11特定期間	2017年 5月16日～2017年11月14日	2.2
第12特定期間	2017年11月15日～2018年 5月14日	0.9
第13特定期間	2018年 5月15日～2018年11月14日	1.1

（注）収益率は期間騰落率です。小数点以下第2位を四捨五入しております。

（４）【設定及び解約の実績】

円ヘッジソブリン／リート インカムオープン（毎月決算型）

期間	設定数量（口）	解約数量（口）
第1特定期間	4,516,975,705	547,560,194
第2特定期間	508,623,944	1,113,717,122
第3特定期間	568,978,205	384,294,686
第4特定期間	148,582,758	355,355,545
第5特定期間	262,066,211	316,796,884
第6特定期間	95,321,751	630,011,624
第7特定期間	32,125,550	357,014,185
第8特定期間	56,894,660	329,649,074
第9特定期間	265,424,273	120,717,753
第10特定期間	57,099,925	238,954,880
第11特定期間	34,846,538	314,738,154
第12特定期間	31,322,892	63,415,489
第13特定期間	173,375,619	127,764,400

参考情報

運用実績

2018年11月30日現在

基準価額・純資産の推移(2012年6月11日～2018年11月30日)



※基準価額は1万口当たり、信託報酬控除後の価額です。
 ※分配金再投資基準価額は、決算時の分配金を非課税で再投資したものと計算しております。
 ※設定時から10年以上経過した場合は、直近10年分を記載しています。

分配金の推移

2018年11月	30円
2018年10月	30円
2018年9月	30円
2018年8月	30円
2018年7月	30円
直近1年累計	360円
設定来累計	3,070円

※上記分配金は1万口当たり、税引前です。

主な資産の状況

組入ファンド

ファンド名	純資産比率
為替ヘッジ付ソブリンオープン(適格機関投資家専用)	66.41%
Jリート・マザーファンド	30.53%

組入上位銘柄

(為替ヘッジ付ソブリンオープン(適格機関投資家専用))

銘柄名	償還日	利率	国/地域	純資産比率
DEUTSCHLAND REP 4.75	2028/07/04	4.750%	ドイツ	11.97%
DEUTSCHLAND REP 6.5	2027/07/04	6.500%	ドイツ	9.43%
CANADA-GOVT 8	2027/06/01	8.000%	カナダ	6.53%
SWEDISH GOVERNMENT 1.5	2023/11/13	1.500%	スウェーデン	6.36%
SWEDISH GOVERNMENT 2.25	2032/06/01	2.250%	スウェーデン	5.19%

※比率は為替ヘッジ付ソブリンオープン(適格機関投資家専用)の純資産総額に対する比率です。

組入上位銘柄

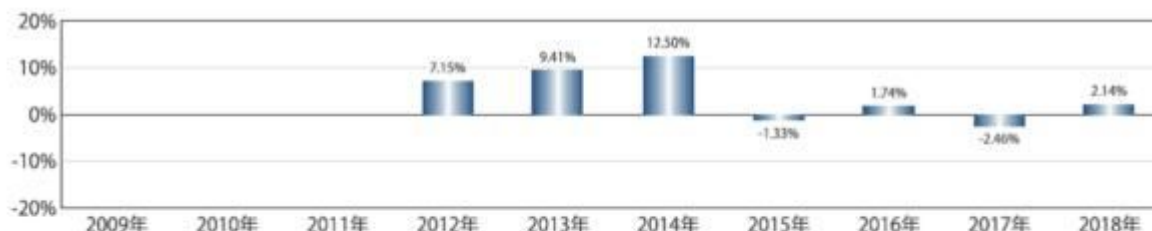
(Jリート・マザーファンド)

銘柄名	純資産比率
日本ビルファンド投資法人 投資証券	7.65%
ジャパンリアルエステイト投資法人 投資証券	6.45%
日本リテールファンド投資法人 投資証券	5.36%
野村不動産マスターファンド投資法人 投資証券	5.04%
オリックス不動産投資法人 投資証券	4.97%

※比率はJリート・マザーファンドの純資産総額に対する比率です。

※組入銘柄は、上位5銘柄もしくは全銘柄を記載しています。

年間収益率の推移



※ファンドにはベンチマークはありません。
 ※2012年はファンドの設定日から年末まで、2018年は11月末までの収益率を示しています。
 ※ファンドの年間収益率は、基準価額増減に分配金(税引前)を合計して算出しています。

・過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。
 ・最新の運用実績は、委託会社のホームページ、または販売会社でご確認いただけます。

第2【管理及び運営】

1【申込（販売）手続等】

<訂正前>

(略)

お問い合わせ先

岡三アセットマネジメント株式会社 クライアント・サービス部 0120-048-214
ホームページ <http://www.okasan-am.jp>

<訂正後>

(略)

お問い合わせ先

岡三アセットマネジメント株式会社 クライアント・サービス部 0120-048-214
ホームページ <https://www.okasan-am.jp>**2【換金（解約）手続等】**

<訂正前>

(略)

お問い合わせ先

岡三アセットマネジメント株式会社 クライアント・サービス部 0120-048-214
ホームページ <http://www.okasan-am.jp>

<訂正後>

(略)

お問い合わせ先

岡三アセットマネジメント株式会社 クライアント・サービス部 0120-048-214
ホームページ <https://www.okasan-am.jp>**3【資産管理等の概要】****(1)【資産の評価】**

<訂正前>

(略)

基準価額に関する照会方法等

(略)

お問い合わせ先

岡三アセットマネジメント株式会社 クライアント・サービス部 0120-048-214

ホームページ <http://www.okasan-am.jp>

(略)

<訂正後>

(略)

基準価額に関する照会方法等

(略)

お問い合わせ先

岡三アセットマネジメント株式会社 クライアント・サービス部 0120-048-214

ホームページ <https://www.okasan-am.jp>

(略)

(5) 【その他】

<訂正前>

(略)

運用報告書の交付

(略)

<http://www.okasan-am.jp>

公告

(略)

<http://www.okasan-am.jp>

(略)

<訂正後>

(略)

運用報告書の交付

(略)

<https://www.okasan-am.jp>

公告

(略)

<https://www.okasan-am.jp>

(略)

第3【ファンドの経理状況】

1.当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）並びに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。

なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

2.当ファンドの計算期間は6ヵ月未満であるため、財務諸表は6ヵ月毎に作成しております。

3.当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第13特定期間(2018年 5月15日から2018年11月14日まで)の財務諸表について、東陽監査法人により監査を受けております。

1【財務諸表】

【円ヘッジソブリンノリート インカムオープン（毎月決算型）】

(1)【貸借対照表】

(単位：円)

	第12特定期間末 (2018年 5月14日現在)	第13特定期間末 (2018年11月14日現在)
資産の部		
流動資産		
金銭信託	3,013,358	3,598,482
コール・ローン	53,809,959	58,903,699
投資信託受益証券	1,181,319,876	1,212,307,670
親投資信託受益証券	554,800,408	555,118,418
未収入金	6,000,000	-
流動資産合計	1,798,943,601	1,829,928,269
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	5,418,110	5,554,944
未払解約金	2,949,344	1,451,638
未払受託者報酬	59,407	65,780
未払委託者報酬	1,113,875	1,233,384
未払利息	68	125
その他未払費用	18,303	20,261
流動負債合計	9,559,107	8,326,132
負債合計		
	9,559,107	8,326,132
純資産の部		
元本等		
元本	*11,806,036,822	*11,851,648,041
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	16,652,328	30,045,904
（分配準備積立金）	164,333,457	151,185,694
元本等合計	1,789,384,494	1,821,602,137
純資産合計		
	*31,789,384,494	*31,821,602,137
負債純資産合計		
	1,798,943,601	1,829,928,269

(2)【損益及び剰余金計算書】

	第12特定期間 自 2017年11月15日 至 2018年 5月14日	第13特定期間 自 2018年 5月15日 至 2018年11月14日
営業収益		
受取配当金	25,477,782	26,384,534
受取利息	89	95
有価証券売買等損益	950,869	1,305,804
営業収益合計	24,527,002	27,690,433
営業費用		
支払利息	14,233	19,958
受託者報酬	390,530	398,770
委託者報酬	7,322,424	7,476,941
その他費用	119,335	121,831
営業費用合計	7,846,522	8,017,500
営業利益又は営業損失()	16,680,480	19,672,933
経常利益又は経常損失()	16,680,480	19,672,933
当期純利益又は当期純損失()	16,680,480	19,672,933
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額()	273,248	467,891
期首剰余金又は期首欠損金()	731,933	16,652,328
剰余金増加額又は欠損金減少額	718,610	2,014,655
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	581,655	2,014,655
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	136,955	-
剰余金減少額又は欠損金増加額	231,088	1,312,292
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	99,986	-
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	131,102	1,312,292
分配金	+132,815,149	+133,300,981
期末剰余金又は期末欠損金()	16,652,328	30,045,904

(3)【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

期 別	第13特定期間 自 2018年 5月15日 至 2018年11月14日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価に当たっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。</p> <p>投資信託受益証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価に当たっては、投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。</p>
2. 収益及び費用の計上基準	<p>受取配当金 原則として、投資信託の分配落ち日に計上しております。</p> <p>有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。</p>

期 別	第13特定期間 自 2018年 5月15日 至 2018年11月14日
項 目	
3.その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	計算期間の取扱い 当ファンドの計算期間は、6ヵ月未満であるため財務諸表を6ヵ月毎に作成しており、2018年 5月15日から2018年11月14日までを特定期間としております。

(貸借対照表に関する注記)

第12特定期間末 (2018年 5月14日現在)	第13特定期間末 (2018年11月14日現在)
*1. 当該特定期間の末日における受益権の総数 1,806,036,822口	*1. 当該特定期間の末日における受益権の総数 1,851,648,041口
2. 投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額 元本の欠損 16,652,328円	2. 投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額 元本の欠損 30,045,904円
*3. 当該特定期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たりの純資産額 0.9908円 (10,000口当たりの純資産額 9,908円)	*3. 当該特定期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たりの純資産額 0.9838円 (10,000口当たりの純資産額 9,838円)

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

第12特定期間 自 2017年11月15日 至 2018年 5月14日	第13特定期間 自 2018年 5月15日 至 2018年11月14日
*1. 分配金の計算過程 第66計算期間(2017年11月15日～2017年12月14日) 費用控除後の配当等収A 5,957,451円 益額 費用控除後・繰越欠損B 0円 金補填後の有価証券売買等損益額 収益調整金額 C 109,710,439円 分配準備積立金額 D 169,700,916円 当ファンドの分配対象E=A+B+C+D 285,368,806円 収益額 当ファンドの期末残存F 1,836,968,346口 口数 10,000口当たり収益分G=E/F*10,000 1,553円 配対象額	*1. 分配金の計算過程 第72計算期間(2018年 5月15日～2018年 6月14日) 費用控除後の配当等収A 4,833,965円 益額 費用控除後・繰越欠損B 0円 金補填後の有価証券売買等損益額 収益調整金額 C 111,493,050円 分配準備積立金額 D 162,315,831円 当ファンドの分配対象E=A+B+C+D 278,642,846円 収益額 当ファンドの期末残存F 1,802,716,956口 口数 10,000口当たり収益分G=E/F*10,000 1,545円 配対象額

第12特定期間 自 2017年11月15日 至 2018年 5月14日		第13特定期間 自 2018年 5月15日 至 2018年11月14日	
10,000口当たり分配金H 額	30円	10,000口当たり分配金H 額	30円
収益分配金金額 $I=F*H/10,000$	5,510,905円	収益分配金金額 $I=F*H/10,000$	5,408,150円
第67計算期間(2017年12月15日～2018年 1月15日)		第73計算期間(2018年 6月15日～2018年 7月17日)	
費用控除後の配当等収A 益額	5,490,087円	費用控除後の配当等収A 益額	5,661,290円
費用控除後・繰越欠損B 金補填後の有価証券売 買等損益額	0円	費用控除後・繰越欠損B 金補填後の有価証券売 買等損益額	0円
収益調整金額 C	109,947,766円	収益調整金額 C	115,023,806円
分配準備積立金額 D	169,588,348円	分配準備積立金額 D	160,864,131円
当ファンドの分配対象E=A+B+C+D 収益額	285,026,201円	当ファンドの分配対象E=A+B+C+D 収益額	281,549,227円
当ファンドの期末残存F 口数	1,834,806,530口	当ファンドの期末残存F 口数	1,820,046,321口
10,000口当たり収益分G=E/F*10,000 配対象額	1,553円	10,000口当たり収益分G=E/F*10,000 配対象額	1,546円
10,000口当たり分配金H 額	30円	10,000口当たり分配金H 額	30円
収益分配金金額 $I=F*H/10,000$	5,504,419円	収益分配金金額 $I=F*H/10,000$	5,460,138円
第68計算期間(2018年 1月16日～2018年 2月14日)		第74計算期間(2018年 7月18日～2018年 8月14日)	
費用控除後の配当等収A 益額	4,584,891円	費用控除後の配当等収A 益額	4,393,799円
費用控除後・繰越欠損B 金補填後の有価証券売 買等損益額	0円	費用控除後・繰越欠損B 金補填後の有価証券売 買等損益額	0円
収益調整金額 C	109,735,555円	収益調整金額 C	121,274,080円
分配準備積立金額 D	168,937,786円	分配準備積立金額 D	159,796,597円
当ファンドの分配対象E=A+B+C+D 収益額	283,258,232円	当ファンドの分配対象E=A+B+C+D 収益額	285,464,476円
当ファンドの期末残存F 口数	1,829,188,391口	当ファンドの期末残存F 口数	1,852,594,006口
10,000口当たり収益分G=E/F*10,000 配対象額	1,548円	10,000口当たり収益分G=E/F*10,000 配対象額	1,540円
10,000口当たり分配金H 額	30円	10,000口当たり分配金H 額	30円
収益分配金金額 $I=F*H/10,000$	5,487,565円	収益分配金金額 $I=F*H/10,000$	5,557,782円
第69計算期間(2018年 2月15日～2018年 3月14日)		第75計算期間(2018年 8月15日～2018年 9月14日)	
費用控除後の配当等収A 益額	6,675,796円	費用控除後の配当等収A 益額	5,974,980円
費用控除後・繰越欠損B 金補填後の有価証券売 買等損益額	0円	費用控除後・繰越欠損B 金補填後の有価証券売 買等損益額	0円
収益調整金額 C	109,447,748円	収益調整金額 C	126,452,983円

第12特定期間 自 2017年11月15日 至 2018年 5月14日			第13特定期間 自 2018年 5月15日 至 2018年11月14日		
分配準備積立金額	D	167,059,428円	分配準備積立金額	D	157,589,783円
当ファンドの分配対象E=A+B+C+D		283,182,972円	当ファンドの分配対象E=A+B+C+D		290,017,746円
収益額			収益額		
当ファンドの期末残存F		1,820,797,102口	当ファンドの期末残存F		1,879,737,144口
口数			口数		
10,000口当たり収益分G=E/F*10,000		1,555円	10,000口当たり収益分G=E/F*10,000		1,542円
配対象額			配対象額		
10,000口当たり分配金H		30円	10,000口当たり分配金H		30円
額			額		
収益分配金金額	I=F*H/10,000	5,462,391円	収益分配金金額	I=F*H/10,000	5,639,211円
第70計算期間(2018年 3月15日～2018年 4月16日)			第76計算期間(2018年 9月15日～2018年10月15日)		
費用控除後の配当等収A		4,361,466円	費用控除後の配当等収A		4,290,628円
益額			益額		
費用控除後・繰越欠損B		0円	費用控除後・繰越欠損B		0円
金補填後の有価証券売買等損益額			金補填後の有価証券売買等損益額		
収益調整金額	C	109,990,205円	収益調整金額	C	129,377,572円
分配準備積立金額	D	166,199,631円	分配準備積立金額	D	157,112,792円
当ファンドの分配対象E=A+B+C+D		280,551,302円	当ファンドの分配対象E=A+B+C+D		290,780,992円
収益額			収益額		
当ファンドの期末残存F		1,810,586,340口	当ファンドの期末残存F		1,893,585,629口
口数			口数		
10,000口当たり収益分G=E/F*10,000		1,549円	10,000口当たり収益分G=E/F*10,000		1,535円
配対象額			配対象額		
10,000口当たり分配金H		30円	10,000口当たり分配金H		30円
額			額		
収益分配金金額	I=F*H/10,000	5,431,759円	収益分配金金額	I=F*H/10,000	5,680,756円
第71計算期間(2018年 4月17日～2018年 5月14日)			第77計算期間(2018年10月16日～2018年11月14日)		
費用控除後の配当等収A		5,257,045円	費用控除後の配当等収A		5,737,429円
益額			益額		
費用控除後・繰越欠損B		0円	費用控除後・繰越欠損B		0円
金補填後の有価証券売買等損益額			金補填後の有価証券売買等損益額		
収益調整金額	C	109,942,028円	収益調整金額	C	127,838,167円
分配準備積立金額	D	164,494,522円	分配準備積立金額	D	151,003,209円
当ファンドの分配対象E=A+B+C+D		279,693,595円	当ファンドの分配対象E=A+B+C+D		284,578,805円
収益額			収益額		
当ファンドの期末残存F		1,806,036,822口	当ファンドの期末残存F		1,851,648,041口
口数			口数		
10,000口当たり収益分G=E/F*10,000		1,548円	10,000口当たり収益分G=E/F*10,000		1,536円
配対象額			配対象額		
10,000口当たり分配金H		30円	10,000口当たり分配金H		30円
額			額		
収益分配金金額	I=F*H/10,000	5,418,110円	収益分配金金額	I=F*H/10,000	5,554,944円

（金融商品に関する注記）

1.金融商品の状況に関する事項

期 別 項 目	第12特定期間 自 2017年11月15日 至 2018年 5月14日	第13特定期間 自 2018年 5月15日 至 2018年11月14日
1.金融商品に対する取組方針	当ファンドは証券投資信託であり、信託約款に規定する「運用の基本方針」に従い、有価証券等の金融商品を投資対象として運用することを目的としております。	同左
2.金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドが運用する主な有価証券は、売買目的の有価証券であります。保有する有価証券の詳細は、「(4) 附属明細表」に記載しております。当該有価証券を保有した際の主要なリスクは、価格変動リスク、金利変動リスク、為替変動リスク等の市場リスク、信用リスク、カントリーリスク及び流動性リスク等です。その他、保有するコール・ローン等の金銭債権及び金銭債務につきましては、信用リスク等を有しております。	同左
3.金融商品に係るリスク管理体制	当ファンドの委託会社の運用委員会において、運用に関する内規の制定及び改廃、運用ガイドライン等運用のリスク管理に関する事項の決定を行うほか、リスク管理部及びコンプライアンス部において、「運用の指図に関する検証規程」に基づき、投資信託財産の運用の指図について、法令、投資信託協会諸規則、社内規程及び投資信託約款に定める運用の指図に関する事項の遵守状況を確認しております。また、運用分析会議におけるファンドの運用パフォーマンスの分析・検証・評価や、売買分析会議におけるファンドの組入有価証券の評価損率や格付状況、有価証券売買状況や組入状況の報告等により、全社的に投資リスクを把握し管理を行っております。	同左

2.金融商品の時価に関する事項

期 別	第12特定期間末 (2018年 5月14日現在)	第13特定期間末 (2018年11月14日現在)
1. 貸借対照表額、時価及び差額	貸借対照表上の金融商品は原則として全て時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	同左
2. 時価の算定方法	時価の算定方法は、「重要な会計方針に係る事項に関する注記」に記載しております。この他、コール・ローン等は短期間で決済され、時価は帳簿価格と近似していることから、当該帳簿価格を時価としております。	同左

(関連当事者との取引に関する注記)

第12特定期間 自 2017年11月15日 至 2018年 5月14日	第13特定期間 自 2018年 5月15日 至 2018年11月14日
該当事項はありません。	同左

(重要な後発事象に関する注記)

第13特定期間 自 2018年 5月15日 至 2018年11月14日
該当事項はありません。

(その他の注記)

1. 元本の移動

第12特定期間末 (2018年 5月14日現在)	第13特定期間末 (2018年11月14日現在)
投資信託財産に係る元本の状況	投資信託財産に係る元本の状況
期首元本額 1,838,129,419円	期首元本額 1,806,036,822円
期中追加設定元本額 31,322,892円	期中追加設定元本額 173,375,619円
期中一部解約元本額 63,415,489円	期中一部解約元本額 127,764,400円

2. 有価証券関係

売買目的有価証券の最終の計算期間の損益に含まれた評価差額

第12特定期間末 (2018年 5月14日現在)

（単位：円）

種 類	最終の計算期間の損益に含まれた評価差額
投資信託受益証券	11,465,003
親投資信託受益証券	18,202,420
合計	6,737,417

第13特定期間末（2018年11月14日現在）

（単位：円）

種 類	最終の計算期間の損益に含まれた評価差額
投資信託受益証券	741,654
親投資信託受益証券	14,921,335
合計	15,662,989

3. デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

（４）【附属明細表】

1. 有価証券明細表
株式

該当事項はありません。

株式以外の有価証券

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
投資信託受益証券	日本円	為替ヘッジ付ソブリンオープン（適格機関投資家専用）	1,483,308,052	1,212,307,670	
	計	銘柄数：1 組入時価比率：66.6%	1,483,308,052	1,212,307,670 100.0%	
	投資信託受益証券合計			1,212,307,670	
親投資信託受益証券	日本円	Jリート・マザーファンド	203,287,955	555,118,418	
	計	銘柄数：1 組入時価比率：30.5%	203,287,955	555,118,418 100.0%	
	親投資信託受益証券合計			555,118,418	
合計				1,767,426,088	

(注)1. 比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の各合計金額に対する比率であります。

2. 親投資信託受益証券及び投資信託受益証券の券面総額欄には、口数を表示しております。

2. デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等、時価の状況表

該当事項はありません。

（参考）

当ファンドは、「Jリート・マザーファンド」受益証券を主要投資対象としております。貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、当該マザーファンドの受益証券です。

マザーファンドの経理状況は参考情報であり、監査証明の対象ではありません。

Jリート・マザーファンド

貸借対照表

（単位：円）

科 目	期 別	注記番 号	2018年 5月14日現在	2018年11月14日現在
			金額	金額
資産の部				
流動資産				
金銭信託			4,125,965	5,638,936
コール・ローン			66,892,617	82,159,639
投資証券			17,922,637,680	16,670,565,700
未収入金			4,913,000	71,262,370
未収配当金			185,000,190	151,047,181
流動資産合計			18,183,569,452	16,980,673,826
資産合計			18,183,569,452	16,980,673,826
負債の部				
流動負債				
未払解約金			6,000,000	10,000,000
未払利息			84	175
その他未払費用			3,812	4,161
流動負債合計			6,003,896	10,004,336
負債合計			6,003,896	10,004,336
純資産の部				
元本等				
元本		*1	6,991,596,025	6,214,658,693
剰余金				
剰余金又は欠損金（ ）			11,185,969,531	10,756,010,797
元本等合計			18,177,565,556	16,970,669,490
純資産合計		*2	18,177,565,556	16,970,669,490
負債純資産合計			18,183,569,452	16,980,673,826

注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

期 別	自 2018年 5月15日 至 2018年11月14日
項 目	
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	投資証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価に当たっては、金融商品取引所における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、又は第一種金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。
2. 収益及び費用の計上基準	受取配当金 原則として、配当落ち日において、その金額が確定している場合には当該金額を、未だ確定していない場合には予想配当金額を計上しております。 有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。

(貸借対照表に関する注記)

2018年 5月14日現在	2018年11月14日現在
*1. 当該計算期間の末日における受益権の総数 6,991,596,025口	*1. 当該計算期間の末日における受益権の総数 6,214,658,693口
*2. 当該計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たりの純資産額 2.5999円 (10,000口当たりの純資産額 25,999円)	*2. 当該計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たりの純資産額 2.7307円 (10,000口当たりの純資産額 27,307円)

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

期 別	自 2017年11月15日 至 2018年 5月14日	自 2018年 5月15日 至 2018年11月14日
項 目		
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは証券投資信託であり、信託約款に規定する「運用の基本方針」に従い、有価証券等の金融商品を投資対象として運用することを目的としております。	同左

期 別	自 2017年11月15日 至 2018年 5月14日	自 2018年 5月15日 至 2018年11月14日
項 目		
2.金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドが運用する主な有価証券は、売買目的の有価証券であります。保有する有価証券の詳細は、「附属明細表」に記載しております。当該有価証券を保有した際の主要なリスクは、価格変動リスク等の市場リスク、信用リスク及び流動性リスク等です。その他、保有するコール・ローン等の金銭債権及び金銭債務につきましては、信用リスク等を有しております。	同左
3.金融商品に係るリスク管理体制	当ファンドの委託会社の運用委員会において、運用に関する内規の制定及び改廃、運用ガイドライン等運用のリスク管理に関する事項の決定を行うほか、リスク管理部及びコンプライアンス部において、「運用の指図に関する検証規程」に基づき、投資信託財産の運用の指図について、法令、投資信託協会諸規則、社内規程及び投資信託約款に定める運用の指図に関する事項の遵守状況を確認しております。また、運用分析会議におけるファンドの運用パフォーマンスの分析・検証・評価や、売買分析会議におけるファンドの組入有価証券の評価損率や格付状況、有価証券売買状況や組入状況の報告等により、全社的に投資リスクを把握し管理を行っております。	同左

2.金融商品の時価に関する事項

期 別	2018年 5月14日現在	2018年11月14日現在
項 目		
1.貸借対照表額、時価及び差額	貸借対照表上の金融商品は原則として全て時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	同左
2.時価の算定方法	時価の算定方法は、「重要な会計方針に係る事項に関する注記」に記載しております。この他、コール・ローン等は短期間で決済され、時価は帳簿価格と近似していることから、当該帳簿価格を時価としております。	同左

（その他の注記）

1.元本の移動

2018年 5月14日現在	
投資信託財産に係る元本の状況	
期首	2017年11月15日
期首元本額	7,570,701,127円
期首より2018年 5月14日までの追加設定元本額	265,433,859円
期首より2018年 5月14日までの一部解約元本額	844,538,961円
期末元本額	6,991,596,025円
2018年 5月14日現在の元本の内訳（＊）	
日本Jリートオープン（毎月分配型）	5,846,101,691円
三重県応援ファンド	175,913,331円
福井県応援ファンド	131,149,499円
香川県応援ファンド	216,833,992円
世界9資産分散ファンド（投資比率変動型）	30,418,934円
円ヘッジソブリン/Jリート インカムオープン（毎月決算型）	213,392,980円
日本Jリートオープン（1年決算型）	83,941,338円
ラップ・アプローチ（安定コース）	13,661,608円
ラップ・アプローチ（安定成長コース）	22,750,104円
ラップ・アプローチ（成長コース）	60,798,150円
DC日本Jリートオープン	737,565円
くまもと未来応援ファンド	195,896,833円

2018年11月14日現在	
投資信託財産に係る元本の状況	
期首	2018年 5月15日
期首元本額	6,991,596,025円
期首より2018年11月14日までの追加設定元本額	43,516,365円
期首より2018年11月14日までの一部解約元本額	820,453,697円
期末元本額	6,214,658,693円
2018年11月14日現在の元本の内訳（＊）	
日本Jリートオープン（毎月分配型）	5,158,464,866円
三重県応援ファンド	164,712,952円
福井県応援ファンド	133,005,423円
香川県応援ファンド	217,209,715円
世界9資産分散ファンド（投資比率変動型）	20,849,224円
円ヘッジソブリン/Jリート インカムオープン（毎月決算型）	203,287,955円
日本Jリートオープン（1年決算型）	68,336,473円
ラップ・アプローチ（安定コース）	10,101,201円

2018年11月14日現在	
ラップ・アプローチ(安定成長コース)	17,298,154円
ラップ・アプローチ(成長コース)	46,850,554円
DC日本Jリートオープン	1,066,709円
くまもと未来応援ファンド	173,475,467円

*は当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託毎の元本額

2. 有価証券関係

売買目的有価証券の当計算期間の損益に含まれた評価差額

2018年 5月14日現在

(単位:円)

種 類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
投資証券	653,924,210
合計	653,924,210

2018年11月14日現在

(単位:円)

種 類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
投資証券	1,078,513,035
合計	1,078,513,035

3. デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

附属明細表

1. 有価証券明細表

株式

該当事項はありません。

株式以外の有価証券

種類	通貨	銘柄	単位数	評価額	備考
投資証券	日本円	日本アコモデーションファンド投資 法人 投資証券	503	261,057,000	

MCUBS MidCity投資法人 投資証券	3,365	297,466,000	
森ヒルズリート投資法人 投資証券	1,522	209,579,400	
産業ファンド投資法人 投資証券	2,500	279,750,000	
アドバンス・レジデンス投資法人 投資証券	1,747	518,334,900	
ケネディクス・レジデンシャル・ネクスト投資法人 投資証券	1,714	293,436,800	
アクティブ・プロパティーズ投資法人 投資証券	633	304,156,500	
GLP投資法人 投資証券	2,532	290,926,800	
コンフォリア・レジデンシャル投資法人 投資証券	623	171,636,500	
日本プロロジスリート投資法人 投資証券	2,862	686,021,400	
星野リゾート・リート投資法人 投資証券	240	128,640,000	
Oneリート投資法人 投資証券	458	116,973,200	
イオンリート投資法人 投資証券	1,245	155,376,000	
ヒューリックリート投資法人 投資証券	1,509	246,570,600	
日本リート投資法人 投資証券	1,016	375,412,000	
インベスコ・オフィス・ジェイリート投資法人 投資証券	18,600	304,110,000	
日本ヘルスケア投資法人 投資証券	250	43,250,000	
積水ハウス・リート投資法人 投資証券	6,448	453,294,400	
トーセイ・リート投資法人 投資証券	1,091	119,028,100	
ケネディクス商業リート投資法人 投資証券	836	203,733,200	
ヘルスケア&メディカル投資法人 投資証券	532	59,584,000	
野村不動産マスターファンド投資法人 投資証券	5,621	826,849,100	
いちごホテルリート投資法人 投資証券	204	27,662,400	
ラサールロジポート投資法人 投資証券	1,773	190,065,600	
スターアジア不動産投資法人 投資証券	300	31,560,000	
マリモ地方創生リート投資法人 投資証券	350	37,940,000	
三井不動産ロジスティクスパーク投資法人 投資証券	378	126,063,000	
大江戸温泉リート投資法人 投資証券	290	25,143,000	
さくら総合リート投資法人 投資証券	500	44,100,000	
投資法人みらい 投資証券	515	94,193,500	
森トラスト・ホテルリート投資法人 投資証券	386	52,689,000	

	ザイマックス・リート投資法人 投資証券	400	45,560,000	
	タカラレーベン不動産投資法人 投資証券	400	35,680,000	
	日本ビルファンド投資法人 投資証券	1,948	1,328,536,000	
	ジャパンリアルエステイト投資法人 投資証券	1,800	1,096,200,000	
	日本リテールファンド投資法人 投資証券	4,161	901,688,700	
	オリックス不動産投資法人 投資証券	4,548	803,631,600	
	日本プライムリアルティ投資法人 投資証券	818	341,924,000	
	プレミア投資法人 投資証券	1,400	170,940,000	
	東急リアル・エステート投資法人 投資証券	900	145,170,000	
	グローバル・ワン不動産投資法人 投資証券	400	45,920,000	
	ユナイテッド・アーバン投資法人 投資証券	3,783	669,591,000	
	森トラスト総合リート投資法人 投資証券	793	128,941,800	
	インヴィンシブル投資法人 投資証券	3,070	141,527,000	
	フロンティア不動産投資法人 投資証券	450	198,000,000	
	平和不動産リート投資法人 投資証券	2,527	287,319,900	
	日本ロジスティクスファンド投資法人 投資証券	750	169,950,000	
	福岡リート投資法人 投資証券	300	51,210,000	
	ケネディクス・オフィス投資法人 投資証券	816	590,784,000	
	いちごオフィスリート投資法人 投資証券	3,240	304,236,000	
	大和証券オフィス投資法人 投資証券	691	500,284,000	
	スターツプロシード投資法人 投資証券	134	22,565,600	
	大和ハウスリート投資法人 投資証券	2,371	584,925,700	
	ジャパン・ホテル・リート投資法人 投資証券	5,581	448,154,300	
	日本賃貸住宅投資法人 投資証券	3,451	308,174,300	
	ジャパンエクセレント投資法人 投資証券	2,497	375,049,400	
計	銘柄数：56	107,772	16,670,565,700	
	組入時価比率：98.2%		100.0%	
合計			16,670,565,700	

(注)1. 比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の各合計金額に対する比率であります。

2.デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等、時価の状況表

該当事項はありません。

為替ヘッジ付ソブリンオープン（適格機関投資家専用）

当ファンドは、「為替ヘッジ付ソブリンオープン（適格機関投資家専用）」の振替受益権を、主要投資対象としております。貸借対照表の資産の部に計上された「投資信託受益証券」は、当該ファンドの振替受益権です。

1.当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）並びに同規則第2条の2に定める「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。

なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

2.当ファンドの計算期間は6ヵ月未満であるため、財務諸表は6ヵ月毎に作成しております。

3.当ファンドは、第18特定期間(2018年 3月 8日から2018年 9月 7日まで)の財務諸表について、東陽監査法人により監査を受けております。

1 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位 : 円)

科 目	期 別	注記番 号	第17特定期間末 (2018年 3月 7日現在)	第18特定期間末 (2018年 9月 7日現在)
			金額	金額
資産の部				
流動資産				
預金			5,034,422	13,512,915
金銭信託			4,407,741	1,666,657
コール・ローン			84,325,984	36,458,170
国債証券			1,627,052,845	1,729,455,451
派生商品評価勘定			23,251,764	4,786,832
未収利息			14,757,824	13,677,596
前払費用			1,634,071	1,366,829
その他未収収益			283,754	113,652
流動資産合計			1,760,748,405	1,801,038,102
資産合計			1,760,748,405	1,801,038,102
負債の部				
流動負債				
派生商品評価勘定			-	4,679,900
未払収益分配金			6,250,593	6,469,459
未払受託者報酬			58,318	65,490
未払委託者報酬			233,265	261,944
未払利息			136	53

その他未払費用		17,955	20,023
流動負債合計		6,560,267	11,496,869
負債合計		6,560,267	11,496,869
純資産の部			
元本等			
元本	*1	2,083,531,300	2,156,486,435
剰余金			
期末剰余金又は期末欠損金()		329,343,162	366,945,202
(分配準備積立金)		53,220,036	49,125,422
元本等合計		1,754,188,138	1,789,541,233
純資産合計	*3	1,754,188,138	1,789,541,233
負債純資産合計		1,760,748,405	1,801,038,102

(2) 損益及び剰余金計算書

(単位:円)

科 目	期 別	注記番 号	第17特定期間	第18特定期間
			自 2017年 9月 8日 至 2018年 3月 7日	自 2018年 3月 8日 至 2018年 9月 7日
			金額	金額
営業収益				
受取利息			37,324,613	35,484,845
有価証券売買等損益			68,164,838	11,299,944
為替差損益			13,531,016	9,761,656
その他収益			143,401	133,682
営業収益合計			44,227,840	14,556,927
営業費用				
支払利息			13,594	13,441
受託者報酬			389,109	382,824
委託者報酬			1,556,404	1,531,238
その他費用			447,631	346,753
営業費用合計			2,406,738	2,274,256
営業利益又は営業損失()			46,634,578	12,282,671
経常利益又は経常損失()			46,634,578	12,282,671
当期純利益又は当期純損失()			46,634,578	12,282,671
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部 解約に伴う当期純損失金額の分配額()			61,792	-
期首剰余金又は期首欠損金()			259,201,665	329,343,162
剰余金増加額又は欠損金減少額			14,089,439	-
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減 少額			14,089,439	-
剰余金減少額又は欠損金増加額			-	12,048,734
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増 加額			-	12,048,734
分配金		*1	37,658,150	37,835,977
期末剰余金又は期末欠損金()			329,343,162	366,945,202

(3) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

期 別	第18特定期間 自 2018年 3月 8日 至 2018年 9月 7日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>国債証券</p> <p>個別法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価に当たっては、金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（ただし、売気配相場は使用しない）、又は価格情報会社の提供する価額で評価しております。ただし、償還日までの残存期間が1年以内の債券について、価格変動性が限定的で、償却原価法による評価が合理的であり、かつ受益者の利益を害しないと委託会社が判断した場合は、償却原価法によって評価しております。</p>
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	<p>外国為替予約取引</p> <p>個別法に基づき、原則として、計算日の対顧客先物売買相場の仲値により計算しております。</p>
3. 外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準	<p>信託財産に属する外貨建資産・負債の円換算</p> <p>原則として、わが国における計算日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算しております。</p>
4. 収益及び費用の計上基準	<p>有価証券売買等損益</p> <p>約定日基準で計上しております。</p> <p>為替差損益</p> <p>約定日基準で計上しております。</p>
5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>外貨建資産等の会計処理</p> <p>「投資信託財産の計算に関する規則」第60条及び第61条に基づいております。</p> <p>計算期間の取扱い</p> <p>当ファンドの計算期間は、6ヵ月未満であるため財務諸表を6ヵ月毎に作成しており、2018年 3月 8日から2018年 9月 7日までを特定期間としております。</p>

(貸借対照表に関する注記)

第17特定期間末 (2018年 3月 7日現在)	第18特定期間末 (2018年 9月 7日現在)
*1. 当該特定期間の末日における受益権の総数 2,083,531,300口	*1. 当該特定期間の末日における受益権の総数 2,156,486,435口
2. 投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額 元本の欠損 329,343,162円	2. 投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額 元本の欠損 366,945,202円
*3. 当該特定期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たりの純資産額 0.8419円 (10,000口当たりの純資産額 8,419円)	*3. 当該特定期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たりの純資産額 0.8298円 (10,000口当たりの純資産額 8,298円)

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

第17特定期間 自 2017年 9月 8日 至 2018年 3月 7日	第18特定期間 自 2018年 3月 8日 至 2018年 9月 7日
<p>*1. 分配金の計算過程</p> <p>第94計算期間(2017年 9月 8日～2017年10月10日)</p> <p>費用控除後の配当等収A 6,933,714円 益額</p> <p>費用控除後・繰越欠損B 0円 金補填後の有価証券売 買等損益額</p> <p>収益調整金額 C 147,673,042円 分配準備積立金額 D 56,770,021円 当ファンドの分配対象E=A+B+C+D 211,376,777円 収益額</p> <p>当ファンドの期末残存F 2,120,177,605口 口数</p> <p>10,000口当たり収益分G=E/F*10,000 996円 配対象額</p> <p>10,000口当たり分配金H 30円 額</p> <p>収益分配金金額 I=F*H/10,000 6,360,532円</p> <p>第95計算期間(2017年10月11日～2017年11月 7日)</p> <p>費用控除後の配当等収A 5,700,191円 益額</p> <p>費用控除後・繰越欠損B 0円 金補填後の有価証券売 買等損益額</p> <p>収益調整金額 C 146,157,339円 分配準備積立金額 D 56,754,637円 当ファンドの分配対象E=A+B+C+D 208,612,167円 収益額</p> <p>当ファンドの期末残存F 2,098,415,660口 口数</p> <p>10,000口当たり収益分G=E/F*10,000 994円 配対象額</p> <p>10,000口当たり分配金H 30円 額</p> <p>収益分配金金額 I=F*H/10,000 6,295,246円</p> <p>第96計算期間(2017年11月 8日～2017年12月 7日)</p> <p>費用控除後の配当等収A 5,703,753円 益額</p> <p>費用控除後・繰越欠損B 0円 金補填後の有価証券売 買等損益額</p> <p>収益調整金額 C 145,120,589円</p>	<p>*1. 分配金の計算過程</p> <p>第100計算期間(2018年 3月 8日～2018年 4月 9日)</p> <p>費用控除後の配当等収A 6,148,324円 益額</p> <p>費用控除後・繰越欠損B 0円 金補填後の有価証券売 買等損益額</p> <p>収益調整金額 C 145,120,589円 分配準備積立金額 D 53,220,036円 当ファンドの分配対象E=A+B+C+D 204,488,949円 収益額</p> <p>当ファンドの期末残存F 2,083,531,300口 口数</p> <p>10,000口当たり収益分G=E/F*10,000 981円 配対象額</p> <p>10,000口当たり分配金H 30円 額</p> <p>収益分配金金額 I=F*H/10,000 6,250,593円</p> <p>第101計算期間(2018年 4月10日～2018年 5月 7日)</p> <p>費用控除後の配当等収A 5,100,910円 益額</p> <p>費用控除後・繰越欠損B 0円 金補填後の有価証券売 買等損益額</p> <p>収益調整金額 C 145,120,589円 分配準備積立金額 D 53,117,767円 当ファンドの分配対象E=A+B+C+D 203,339,266円 収益額</p> <p>当ファンドの期末残存F 2,083,531,300口 口数</p> <p>10,000口当たり収益分G=E/F*10,000 975円 配対象額</p> <p>10,000口当たり分配金H 30円 額</p> <p>収益分配金金額 I=F*H/10,000 6,250,593円</p> <p>第102計算期間(2018年 5月 8日～2018年 6月 7日)</p> <p>費用控除後の配当等収A 5,616,170円 益額</p> <p>費用控除後・繰越欠損B 0円 金補填後の有価証券売 買等損益額</p> <p>収益調整金額 C 145,120,589円</p>

分配準備積立金額	D	55,761,221円
当ファンドの分配対象E=A+B+C+D		206,585,563円
収益額		
当ファンドの期末残存F		2,083,531,300口
口数		
10,000口当たり収益分G=E/F*10,000		991円
配対象額		
10,000口当たり分配金H		30円
額		
収益分配金金額	I=F*H/10,000	6,250,593円
第97計算期間(2017年12月 8日 ~ 2018年 1月 9日)		
費用控除後の配当等収A		6,405,447円
益額		
費用控除後・繰越欠損B		0円
金補填後の有価証券売		
買等損益額		
収益調整金額	C	145,120,589円
分配準備積立金額	D	55,214,381円
当ファンドの分配対象E=A+B+C+D		206,740,417円
収益額		
当ファンドの期末残存F		2,083,531,300口
口数		
10,000口当たり収益分G=E/F*10,000		992円
配対象額		
10,000口当たり分配金H		30円
額		
収益分配金金額	I=F*H/10,000	6,250,593円
第98計算期間(2018年 1月10日 ~ 2018年 2月 7日)		
費用控除後の配当等収A		5,387,995円
益額		
費用控除後・繰越欠損B		0円
金補填後の有価証券売		
買等損益額		
収益調整金額	C	145,120,589円
分配準備積立金額	D	55,369,235円
当ファンドの分配対象E=A+B+C+D		205,877,819円
収益額		
当ファンドの期末残存F		2,083,531,300口
口数		
10,000口当たり収益分G=E/F*10,000		988円
配対象額		
10,000口当たり分配金H		30円
額		
収益分配金金額	I=F*H/10,000	6,250,593円
第99計算期間(2018年 2月 8日 ~ 2018年 3月 7日)		
費用控除後の配当等収A		4,963,992円
益額		
費用控除後・繰越欠損B		0円
金補填後の有価証券売		
買等損益額		

分配準備積立金額	D	51,968,084円
当ファンドの分配対象E=A+B+C+D		202,704,843円
収益額		
当ファンドの期末残存F		2,083,531,300口
口数		
10,000口当たり収益分G=E/F*10,000		972円
配対象額		
10,000口当たり分配金H		30円
額		
収益分配金金額	I=F*H/10,000	6,250,593円
第103計算期間(2018年 6月 8日 ~ 2018年 7月 9日)		
費用控除後の配当等収A		5,966,165円
益額		
費用控除後・繰越欠損B		0円
金補填後の有価証券売		
買等損益額		
収益調整金額	C	146,258,619円
分配準備積立金額	D	51,333,661円
当ファンドの分配対象E=A+B+C+D		203,558,445円
収益額		
当ファンドの期末残存F		2,095,302,542口
口数		
10,000口当たり収益分G=E/F*10,000		971円
配対象額		
10,000口当たり分配金H		30円
額		
収益分配金金額	I=F*H/10,000	6,285,907円
第104計算期間(2018年 7月10日 ~ 2018年 8月 7日)		
費用控除後の配当等収A		5,261,776円
益額		
費用控除後・繰越欠損B		0円
金補填後の有価証券売		
買等損益額		
収益調整金額	C	147,609,827円
分配準備積立金額	D	51,013,919円
当ファンドの分配対象E=A+B+C+D		203,885,522円
収益額		
当ファンドの期末残存F		2,109,610,804口
口数		
10,000口当たり収益分G=E/F*10,000		966円
配対象額		
10,000口当たり分配金H		30円
額		
収益分配金金額	I=F*H/10,000	6,328,832円
第105計算期間(2018年 8月 8日 ~ 2018年 9月 7日)		
費用控除後の配当等収A		5,648,018円
益額		
費用控除後・繰越欠損B		0円
金補填後の有価証券売		
買等損益額		

収益調整金額	C	145,120,589円	収益調整金額	C	152,034,744円
分配準備積立金額	D	54,506,637円	分配準備積立金額	D	49,946,863円
当ファンドの分配対象E=A+B+C+D		204,591,218円	当ファンドの分配対象E=A+B+C+D		207,629,625円
収益額			収益額		
当ファンドの期末残存F		2,083,531,300口	当ファンドの期末残存F		2,156,486,435口
口数			口数		
10,000口当たり収益分G=E/F*10,000		981円	10,000口当たり収益分G=E/F*10,000		962円
配対象額			配対象額		
10,000口当たり分配金H		30円	10,000口当たり分配金H		30円
額			額		
収益分配金金額	I=F*H/10,000	6,250,593円	収益分配金金額	I=F*H/10,000	6,469,459円

(金融商品に関する注記)

1.金融商品の状況に関する事項

期 別	第17特定期間 自 2017年 9月 8日 至 2018年 3月 7日	第18特定期間 自 2018年 3月 8日 至 2018年 9月 7日
項 目		
1.金融商品に対する取組方針	当ファンドは証券投資信託であり、信託約款に規定する「運用の基本方針」に従い、有価証券等の金融商品を投資対象として運用することを目的としております。	同左
2.金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドが運用する主な有価証券は、売買目的の有価証券であります。保有する有価証券の詳細は、「(4)附属明細表」に記載しております。当該有価証券を保有した際の主要なリスクは、価格変動リスク、金利変動リスク、為替変動リスク等の市場リスク、信用リスク、カントリーリスク及び流動性リスク等です。その他、保有するコール・ローン等の金銭債権及び金銭債務につきましては、信用リスク等を有しております。 なお、当ファンドでは、デリバティブ取引として、為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図ることを目的とした為替予約取引を利用しております。為替予約取引の主要なリスクは、為替相場の変動による価格変動リスクです。	同左

3.金融商品に係るリスク管理体制	<p>当ファンドの委託会社の運用委員会において、運用に関する内規の制定及び改廃、運用ガイドライン等運用のリスク管理に関する事項の決定を行うほか、リスク管理部及びコンプライアンス部において、「運用の指図に関する検証規程」に基づき、投資信託財産の運用の指図について、法令、投資信託協会諸規則、社内規程及び投資信託約款に定める運用の指図に関する事項の遵守状況を確認しております。また、運用分析会議におけるファンドの運用パフォーマンスの分析・検証・評価や、売買分析会議におけるファンドの組入有価証券の評価損率や格付状況、有価証券売買状況や組入状況の報告等により、全社的に投資リスクを把握し管理を行っております。</p> <p>なお、デリバティブ取引の管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内規定を制定しており、デリバティブ取引のうち店頭デリバティブ取引の執行については、運用部長の承認を得て行っております。</p>	同左
------------------	---	----

2.金融商品の時価に関する事項

期 別 項 目	第17特定期間末 (2018年 3月 7日現在)	第18特定期間末 (2018年 9月 7日現在)
1. 貸借対照表額、時価及び差額	貸借対照表上の金融商品は原則として全て時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	同左
2. 時価の算定方法	時価の算定方法は、「重要な会計方針に係る事項に関する注記」に記載しております。この他、コール・ローン等は短期間で決済され、時価は帳簿価格と近似していることから、当該帳簿価格を時価としております。	同左
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	デリバティブ取引の時価に関する契約額等については、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、又は計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。	同左

（関連当事者との取引に関する注記）

第17特定期間 自 2017年 9月 8日 至 2018年 3月 7日	第18特定期間 自 2018年 3月 8日 至 2018年 9月 7日
市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行われていないため、該当事項はありません。	同左

（重要な後発事象に関する注記）

第18特定期間 自 2018年 3月 8日 至 2018年 9月 7日
該当事項はありません。

（その他の注記）

1. 元本の移動

第17特定期間末 (2018年 3月 7日現在)	第18特定期間末 (2018年 9月 7日現在)
投資信託財産に係る元本の状況	投資信託財産に係る元本の状況
期首元本額 2,200,259,439円	期首元本額 2,083,531,300円
期中追加設定元本額 - 円	期中追加設定元本額 72,955,135円
期中一部解約元本額 116,728,139円	期中一部解約元本額 - 円

2. 有価証券関係

売買目的有価証券の最終の計算期間の損益に含まれた評価差額

第17特定期間末（2018年 3月 7日現在）

（単位：円）

種 類	最終の計算期間の損益に含まれた評価差額
国債証券	3,887,116
合計	3,887,116

第18特定期間末（2018年 9月 7日現在）

（単位：円）

種 類	最終の計算期間の損益に含まれた評価差額
国債証券	477,490
合計	477,490

3. デリバティブ取引関係

取引の時価等に関する事項

第17特定期間末（2018年 3月 7日現在）

（単位：円）

区分	種 類	契約額等		時 価	評価損益
			うち1年超		
市場取引以外 の取引	為替予約取引 売建				
	アメリカドル	582,244,620	-	574,964,320	7,280,300
	カナダドル	216,890,524	-	209,352,200	7,538,324
	ユーロ	190,592,828	-	190,095,000	497,828
	スウェーデンク ローネ	288,453,469	-	283,783,500	4,669,969
	シンガポールドル	323,263,343	-	319,998,000	3,265,343
合計		1,601,444,784	-	1,578,193,020	23,251,764

第18特定期間末（2018年 9月 7日現在）

（単位：円）

区分	種 類	契約額等		時 価	評価損益
			うち1年超		
市場取引以外 の取引	為替予約取引 売建				
	アメリカドル	478,719,716	-	481,387,600	2,667,884
	カナダドル	233,367,628	-	233,269,800	97,828
	ユーロ	347,122,772	-	349,038,030	1,915,258
	スウェーデンク ローネ	394,013,942	-	392,729,000	1,284,942
	シンガポールドル	232,879,504	-	229,572,200	3,307,304

合計	1,686,103,562	-	1,685,996,630	106,932
----	---------------	---	---------------	---------

(注)時価の算定方法

・為替予約取引

1. 計算期間末日に対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については以下のように評価しております。

(1) 計算期間末日において為替予約の受渡日の対顧客先物相場が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。

(2) 計算期間末日において当該日の対顧客先物相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

計算期間末日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、発表されている対顧客先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。

計算期間末日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値を用いております。

2. 計算期間末日に対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、計算期間末日の対顧客相場の仲値で評価しております。

(4) 附属明細表

1. 有価証券明細表

株式

該当事項はありません。

株式以外の有価証券

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
国債証券	アメリカドル	US TREASURY N/B 3.5	300,000.00	323,906.25	
		US TREASURY N/B 4.375	300,000.00	362,531.25	
		US TREASURY N/B 6.125	900,000.00	1,135,406.25	
		US TREASURY N/B 7.25	500,000.00	583,945.31	
		US TREASURY N/B 8	600,000.00	696,515.62	
		US TREASURY N/B 8.5	500,000.00	541,542.97	
		US TREASURY N/B 8.75	700,000.00	780,117.19	
	計	銘柄数：7	3,800,000.00	4,423,964.84	(488,892,354)
	組入時価比率：27.3%			28.3%	
	カナダドル	CANADA-GOV'T 5.75	600,000.00	798,966.00	

計	CANADA-GOV'T 8	600,000.00	756,498.00	
	CANADA-GOV'T 8	900,000.00	1,309,977.00	
	銘柄数：3	2,100,000.00	2,865,441.00	(240,611,080)
	組入時価比率：13.4%			13.9%
ユーロ	DEUTSCHLAND REP 4.75	900,000.00	1,287,810.00	
	DEUTSCHLAND REP 6.25	200,000.00	268,756.00	
	DEUTSCHLAND REP 6.5	800,000.00	1,242,424.00	
	銘柄数：3	1,900,000.00	2,798,990.00	(359,306,346)
	組入時価比率：20.1%			20.8%
スウェーデンク ローネ	SWEDISH GOVRNMNT 1	6,000,000.00	6,308,100.00	
	SWEDISH GOVRNMNT 1.5	8,000,000.00	8,618,400.00	
	SWEDISH GOVRNMNT 2.25	6,000,000.00	6,989,040.00	
	SWEDISH GOVRNMNT 2.5	5,000,000.00	5,764,550.00	
	SWEDISH GOVRNMNT 3.5	4,000,000.00	5,615,520.00	
	銘柄数：5	29,000,000.00	33,295,610.00	(404,208,705)
	組入時価比率：22.6%			23.4%
シンガポールドル	SINGAPORE GOV'T 3.125	1,100,000.00	1,147,520.00	
	SINGAPORE GOV'T 3.25	900,000.00	923,490.00	
	SINGAPORE GOV'T 3.5	800,000.00	870,480.00	
	銘柄数：3	2,800,000.00	2,941,490.00	(236,436,966)
	組入時価比率：13.2%			13.7%
合計			1,729,455,451	(1,729,455,451)

(注)1. 小計欄の()内は、邦貨換算額であります。

2. 合計金額欄の()内は、外貨建有価証券に係わるもので、内書であります。

3. 比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の各合計金額に対する比率であります。

2. デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等、時価の状況表

「(その他の注記)3. デリバティブ取引関係」に表示しております。

2【ファンドの現況】

【純資産額計算書】

円ヘッジソブリン／Jリート インカムオープン（毎月決算型）

（2018年11月30日現在）

資産総額	1,836,114,165円
負債総額	148,484,192円
純資産総額（ - ）	1,687,629,973円
発行済数量	1,698,088,931口
1単位当たり純資産額（ / ）	0.9938円

（参考）Jリート・マザーファンド

（2018年11月30日現在）

資産総額	17,206,061,471円
負債総額	303,732,730円
純資産総額（ - ）	16,902,328,741円
発行済数量	6,076,877,754口
1単位当たり純資産額（ / ）	2.7814円

（参考）為替ヘッジ付ソブリンオープン（適格機関投資家専用）

（2018年11月30日現在）

資産総額	1,801,327,597円
負債総額	109,527,682円
純資産総額（ - ）	1,691,799,915円
発行済数量	2,055,026,720口
1単位当たり純資産額（ / ）	0.8232円

第三部【委託会社等の情報】

第1【委託会社等の概況】

1【委託会社等の概況】

< 更新後 >

（2018年11月末日現在）

（1）資本金の額	10億円
会社が発行する株式の総数	2,600,000株
発行済株式の総数	825,000株
最近5年間ににおける主な資本金の額の増減	なし

（2）委託会社の機構

委託会社の意思決定機構

委託会社は、12名以内で構成される取締役会により運営されます。

取締役は、委託会社の株主であることを要しません。

取締役は、株主総会において株主によって選任され、その任期は選任後2年以内に終了する事業年度の内最終のものに関する定時株主総会の終結のときまでとします。

取締役会は、社長1名を選定するほか、会長、副社長、専務取締役、および常務取締役を若干名選任することができます。また、取締役会は取締役の中から代表取締役を若干名選定することができます。

取締役会は、法令に別段の定めがある場合を除き、原則として、社長が招集します。取締役会の議長は、原則として、社長がこれにあたります。

取締役会の決議は、法令に別段の定めがある場合を除き、取締役の過半数が出席したうえで、出席した取締役の過半数をもって決めます。

運用の意思決定機構

運用委員会は、月1回、運用本部及び投資情報部で開催する「ストラテジー会議」で策定された投資環境分析と運用の基本方針案に基づいて検討を行い、運用の基本方針を決定します。

また、運用に関する内規の制定及び改廃のほか、運用ガイドライン等運用のリスク管理に関する事項を決定します。委員長は審議・検討結果を取締役会へ報告します。

運用戦略会議は、月1回、運用委員会で決定された運用の基本方針に基づいた個別ファンドの具体的な投資戦略について検討を行います。

ファンドマネージャーは、運用戦略会議で検討された投資戦略に基づき、ファンド毎に具体的な運用計画を策定し、運用計画・運用実施計画に基づいて、運用の指図を行います。

運用分析会議は、月1回、運用のパフォーマンス向上、運用の適正性の確保、および運用のリスク管理に資することを目的に、個別ファンドの運用パフォーマンスを分析・検証・評価し、運用本部にフィードバックを行います。

売買分析会議は、月1回、運用財産に係る運用の適切性確保に資することを目的にファンドの有価証券売買状況や組入れ状況など、日々、リスク管理部、トレーディング部が行っている運用の指図に関するチェック状況の報告・指摘を行います。議長は会議の結果を取締役会へ報告します。

2【事業の内容及び営業の概況】

< 更新後 >

当社は、「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社として証券投資信託の設定を行うとともに、「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者として、その運用（投資運用業）及びその受益権の募集又は私募（第二種金融商品取引業）を行っています。また、「金融商品取引法」に定める投資一任契約にかかる投資運用業、投資助言・代理業を行っています。

2018年11月末日現在、委託会社の運用する証券投資信託は以下のとおりです。（親投資信託を除く。）

種類	本数（本）	純資産総額(億円)
追加型株式投資信託	163	11,699
追加型公社債投資信託	3	2,240
単位型株式投資信託	68	1,588
単位型公社債投資信託	9	184
合計	243	15,712

純資産総額について、億円未満を切り捨てているため、合計と合わない場合があります。

3【委託会社等の経理状況】

< 更新後 >

(1) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）ならびに同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）により作成しております。

財務諸表の金額については、千円未満の端数を切り捨てて記載しております。

(2) 当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当事業年度（自2017年4月1日至2018年3月31日）の財務諸表について、東陽監査法人の監査を受けております。

(3) 当社の中間財務諸表は「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）、ならびに同規則第38条及び第57条の規定に基づいて「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）により作成しております。

なお、中間財務諸表の金額については、千円未満の端数を切り捨てて記載しております。

(4) 当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当中間会計期間（自2018年4月1日至2018年9月30日）の中間財務諸表について、東陽監査法人の中間監査を受けております。

(1)【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2017年3月31日現在)	当事業年度 (2018年3月31日現在)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,889,303	14,934,990
有価証券	94,613	
未収委託者報酬	1,073,372	993,411

未収運用受託報酬		18,838		88,940
未収投資助言報酬		11,660		11,660
前払費用		45,683		65,995
未収入金		56,411		
未収収益		38,483		40,570
繰延税金資産		5,119		23,838
その他の流動資産		5,642		3,980
流動資産合計		14,239,128		16,163,386
固定資産				
有形固定資産				
建物	1	252,684	1	240,672
器具備品	1	62,605	1	47,370
有形固定資産合計		315,290		288,043
無形固定資産				
ソフトウェア		10,557		7,477
電話加入権		2,122		2,122
無形固定資産合計		12,680		9,600
投資その他の資産				
投資有価証券		2,623,947		1,844,495
親会社株式		915,292		857,359
長期差入保証金		231,697		231,934
前払年金費用		49,496		45,243
その他		26,705		26,705
貸倒引当金		14,510		14,510
投資その他の資産合計		3,832,628		2,991,227
固定資産合計		4,160,598		3,288,871
資産合計		18,399,727		19,452,258

	前事業年度 (2017年3月31日現在)	当事業年度 (2018年3月31日現在)
負債の部		
流動負債		
預り金	7,928	16,162
前受投資助言報酬		631
未払金	787,831	582,657
未払収益分配金	13	9
未払償還金	8,124	5,001
未払手数料	532,071	469,243
その他未払金	247,622	108,404
未払費用	192,452	191,964
未払法人税等	133,340	266,953
未払消費税等		69,533
賞与引当金	13,420	12,423
流動負債合計	1,134,972	1,140,326
固定負債		
退職給付引当金	257,350	293,554
役員退職慰労引当金	41,120	43,030
繰延税金負債	107,927	76,296

資産除去債務	87,840	88,744
長期未払金	29,100	106,702
固定負債合計	523,338	608,328
負債合計	1,658,311	1,748,654
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000,000	1,000,000
資本剰余金		
資本準備金	566,500	566,500
資本剰余金合計	566,500	566,500
利益剰余金		
利益準備金	179,830	179,830
その他利益剰余金		
別途積立金	5,718,662	5,718,662
繰越利益剰余金	8,805,462	9,766,079
利益剰余金合計	14,703,955	15,664,571
株主資本合計	16,270,455	17,231,071
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	470,961	472,532
評価・換算差額等合計	470,961	472,532
純資産合計	16,741,416	17,703,603
負債・純資産合計	18,399,727	19,452,258

(2) 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
営業収益		
委託者報酬	12,602,269	12,228,981
運用受託報酬	39,629	122,677
投資助言報酬	30,278	28,168
営業収益合計	12,672,177	12,379,827
営業費用		
支払手数料	6,581,071	6,153,368
広告宣伝費	233,028	202,382
公告費	220	175
受益権管理費	16,958	17,980
調査費	1,367,966	1,604,822
調査費	345,696	369,732
委託調査費	1,022,270	1,235,089
委託計算費	283,205	283,795
営業雑経費	360,386	336,121
通信費	55,900	55,390
印刷費	236,629	217,222
諸経費	55,218	51,998
協会費	9,534	8,471
諸会費	3,104	3,038

営業費用合計	8,842,838	8,598,645
一般管理費		
給料	1,634,016	1,558,069
役員報酬	174,000	154,200
給料・手当	1,460,016	1,403,769
賞与		100
交際費	17,190	19,557
寄付金	21,013	18,911
旅費交通費	49,246	45,188
租税公課	53,904	56,132
不動産賃借料	199,709	217,300
賞与引当金繰入	10,270	12,423
退職給付費用	84,132	75,720
役員退職慰労引当金繰入	12,250	7,060
固定資産減価償却費	29,243	34,131
諸経費	347,126	339,022
一般管理費合計	2,458,103	2,383,517
営業利益	1,371,235	1,397,665

	前事業年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)		当事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	
営業外収益				
受取配当金	1	52,776	1	54,254
受取利息		694		1,186
約款時効収入		678		3,127
受取保険金		20,002		
雑益		3,318		5,395
営業外収益合計		77,469		63,964
営業外費用				
固定資産除却損	2	77	2	85
為替差損		49		139
雑損				60
営業外費用合計		127		286
経常利益		1,448,577		1,461,343
特別利益				
有価証券償還益				32,986
投資有価証券売却益		1,335		11,937
投資有価証券償還益		1,810		618
親会社株式売却益		133,994		7,388
受取補償金		390,000		
特別利益合計		527,140		52,931
特別損失				
有価証券償還損		19		10,994
投資有価証券売却損		118,400		48,590
投資有価証券償還損		72		3,041
投資有価証券評価損		322		
移転関連費用		94,360		

特別損失合計	213,173	62,626
税引前当期純利益	1,762,543	1,451,648
法人税、住民税及び事業税	493,560	500,764
法人税等調整額	15,732	50,983
法人税等合計	509,293	449,781
当期純利益	1,253,250	1,001,866

(3) 【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 2016年4月1日 至 2017年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本							評価・換算差額等		純資産 合計	
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		株主資本 合計	その他 有価証 券評価 差額金	評価・ 換算差 額等合 計		
		資本準 備金	資本剰 余金合 計		その他 利益剰 余金	繰越利益 剰余金					
当期首残高	1,000,000	566,500	566,500	179,830	5,718,662	7,593,462	13,491,954	15,058,454	401,188	401,188	15,459,642
当期変動額											
剰余金の配当						41,250	41,250	41,250			41,250
当期純利益						1,253,250	1,253,250	1,253,250			1,253,250
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）									69,773	69,773	69,773
当期変動額合計						1,212,000	1,212,000	1,212,000	69,773	69,773	1,281,773
当期末残高	1,000,000	566,500	566,500	179,830	5,718,662	8,805,462	14,703,955	16,270,455	470,961	470,961	16,741,416

当事業年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本							評価・換算差額等		純資産 合計	
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		株主資本 合計	その他 有価証 券評価 差額金	評価・ 換算差 額等合 計		
		資本準 備金	資本剰 余金合 計		その他 利益剰 余金	繰越利益 剰余金					
当期首残高	1,000,000	566,500	566,500	179,830	5,718,662	8,805,462	14,703,955	16,270,455	470,961	470,961	16,741,416
当期変動額											
剰余金の配当						41,250	41,250	41,250			41,250
当期純利益						1,001,866	1,001,866	1,001,866			1,001,866
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）									1,570	1,570	1,570
当期変動額合計						960,616	960,616	960,616	1,570	1,570	962,187
当期末残高	1,000,000	566,500	566,500	179,830	5,718,662	9,766,079	15,664,571	17,231,071	472,532	472,532	17,703,603

[注記事項]

（重要な会計方針）

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定）

時価のないもの

総平均法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法により償却しております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 15～18年

器具備品 4～15年

(2) 無形固定資産

定額法により償却しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法により償却しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、当社所定の計算方法による支給見込額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、当社内規に基づく期末要支給見積額を計上しております。

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

（貸借対照表関係）

1 有形固定資産の減価償却累計額

	前事業年度 (2017年3月31日)	当事業年度 (2018年3月31日)
建物	1,614千円	13,625千円
器具備品	67,734 "	85,304 "
計	69,348 "	98,930 "

(損益計算書関係)

1各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (自2016年4月1日 至2017年3月31日)	当事業年度 (自2017年4月1日 至2018年3月31日)
受取配当金	40,590千円	40,591千円

2固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自2016年4月1日 至2017年3月31日)	当事業年度 (自2017年4月1日 至2018年3月31日)
器具備品	77千円	85千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自2016年4月1日至2017年3月31日)

1.発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末
普通株式(株)	825,000			825,000

2.剰余金の配当に関する事項

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2016年6月27日 定時株主総会	普通株式	41,250	50	2016年3月31日	2016年6月28日

3.基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の 総額(千円)	配当金の 原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2017年6月22日 定時株主総会	普通株式	41,250	利益剰余金	50	2017年3月31日	2017年6月23日

当事業年度(自2017年4月1日至2018年3月31日)

1.発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末
普通株式(株)	825,000			825,000

2.剰余金の配当に関する事項

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
----	-------	----------------	-----------------	-----	-------

2017年6月22日 定時株主総会	普通株式	41,250	50	2017年3月31日	2017年6月23日
----------------------	------	--------	----	------------	------------

3. 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の 総額(千円)	配当金の 原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年6月21日 定時株主総会	普通株式	41,250	利益剰余金	50	2018年3月31日	2018年6月22日

（リース取引関係）

1. ファイナンス・リース取引

該当事項はありません

2. オペレーティング・リース取引

（借主側）

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

（単位：千円）

	前事業年度 (2017年3月31日)	当事業年度 (2018年3月31日)
1年以内	80,835	226,338
1年超	848,767	622,429
合計	929,602	848,767

（金融商品関係）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、金融商品取引法に定める投資運用業、投資助言・代理業及び第二種金融商品取引業を営んでおります。これらの事業を当社では、自己資金で行っております。

一方、資金運用については、短期的な預金及び債券、投資有価証券での運用を行っております。なお、デリバティブ取引は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当社が保有する主な金融資産は現金及び預金、有価証券、未収委託者報酬、投資有価証券、親会社株式及び差入保証金であります。

預金は預入先金融機関の信用リスクに晒されております。有価証券、投資有価証券及び親会社株式は発行体の信用リスクやマーケットリスク等に晒されております。未収委託者報酬は投資信託財産中から当社（委託者）が得られる報酬であり、未収であるものであります。差入保証金は、主に本店の賃貸に伴うものであり、差入先の信用リスクに晒されております。

金融負債の主なものは、未払金（未払手数料）、未払法人税等であります。未払金（未払手数料）は委託者報酬中から当社が販売会社に支払うべき手数料であり、未払いのものであります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

当社は経営の健全化及び経営資源の効率化を目的として、リスク管理体制の強化を図り、適切なリスク・コントロールに努めております。金融資産に関わる信用リスク、マーケットリスク等を管理するため、社内規程等に従い、ポジション枠や与信枠等の適切な管理に努めております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお時価を把握するこ

とが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注2）参照）。

前事業年度（2017年3月31日）

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	12,889,303	12,889,303	
(2) 有価証券	94,613	94,613	
(3) 未収委託者報酬	1,073,372	1,073,372	
(4) 投資有価証券	2,042,947	2,042,947	
(5) 親会社株式	915,292	915,292	
(6) 長期差入保証金	231,697	230,568	1,128
(7) 未払金（未払手数料）	532,071	532,071	
(8) 未払金（その他未払金）	247,622	247,622	
(9) 未払法人税等	133,340	133,340	

当事業年度（2018年3月31日）

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	14,934,990	14,934,990	
(2) 有価証券			
(3) 未収委託者報酬	993,411	993,411	
(4) 投資有価証券	1,290,634	1,290,634	
(5) 親会社株式	857,359	857,359	
(6) 長期差入保証金	231,934	230,827	1,106
(7) 未払金（未払手数料）	469,243	469,243	
(8) 未払金（その他未払金）	108,404	108,404	
(9) 未払法人税等	266,953	266,953	

（注1）金融商品の時価の算定方法

- (1) 現金及び預金、(3) 未収委託者報酬、(7) 未払金（未払手数料）、(8) 未払金（その他未払金）、(9) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

- (2) 有価証券、(4) 投資有価証券、(5) 親会社株式

これらの時価について、上場株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は日本証券業協会が公表する価格等、投資信託は公表されている基準価額等によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

- (6) 長期差入保証金

合理的に見積りした差入保証金の返還予定時期に基づき、リスク・フリーレートで割引率を算出し割引

計算をしております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	前事業年度 (2017年3月31日)	当事業年度 (2018年3月31日)
非上場株式	581,000	553,861

非上場株式については、市場価額がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

前事業年度(2017年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	12,889,303			
未収委託者報酬	1,073,372			
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの その他	94,613	1,647,443	78,016	
長期差入保証金		5,359		226,338
合計	14,057,289	1,652,802	78,016	226,338

当事業年度(2018年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	14,934,990			
未収委託者報酬	993,411			
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの その他		888,608	27,474	
長期差入保証金		5,596		226,338
合計	15,928,401	894,204	27,474	226,338

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前事業年度(2017年3月31日)

(単位：千円)

区分	種類	貸借対照表 計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式 (2) 債券	1,206,084	460,956	745,127

	国債・地方債等 社債 その他 (3) その他	233,592	189,506	44,086
小計		1,439,676	650,462	789,214
貸借対照表計上額が 取得原価を超えない もの	(1) 株式 (2) 債券 国債・地方債等 社債 その他 (3) その他	9,815	12,350	2,535
		1,603,361	1,711,167	107,806
小計		1,613,176	1,723,517	110,341
合計		3,052,852	2,373,979	678,873

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額 581,000千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当事業年度(2018年3月31日)

(単位:千円)

区分	種類	貸借対照表 計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式 (2) 債券 国債・地方債等 社債 その他 (3) その他	1,203,455	481,381	722,073
		164,939	140,000	24,939
小計		1,368,395	621,381	747,013
貸借対照表計上額が 取得原価を超えない もの	(1) 株式 (2) 債券 国債・地方債等 社債 その他 (3) その他	11,830	12,350	520
		767,769	833,183	65,414
小計		779,599	845,533	65,934
合計		2,147,994	1,466,915	681,078

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額 553,861千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 事業年度中に売却したその他有価証券

前事業年度(自2016年4月1日 至2017年3月31日)

(単位：千円)

種類	売却額	売却益の 合計額	売却損の 合計額
(1) 株式	279,000	133,994	
(2) 債券 国債・地方債等			
社債 その他			
(3) その他	1,903,935	1,335	118,400
合計	2,182,935	135,329	118,400

当事業年度(自2017年4月1日 至2018年3月31日)

(単位：千円)

種類	売却額	売却益の 合計額	売却損の 合計額
(1) 株式	14,102	7,388	
(2) 債券 国債・地方債等			
社債 その他			
(3) その他	794,347	11,937	48,590
合計	808,449	19,326	48,590

3. 減損処理を行った有価証券

前事業年度(自2016年4月1日 至2017年3月31日)

有価証券について322千円(その他有価証券のその他322千円)減損処理を行っております。

当事業年度(自2017年4月1日 至2018年3月31日)

該当ありません。

時価のある株式等については、決算日の時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、原則として減損処理を行い、30%以上50%未満下落した場合には、回復可能性があるものと認められるものを除き、減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

当社は、デリバティブ取引を利用していないため該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社の退職給付制度は、確定拠出年金制度(証券総合型DC岡三プラン)、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度から構成されております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
退職給付債務の期首残高	511,687	554,146
勤務費用	55,301	56,263
利息費用		443
数理計算上の差異の発生額	1,597	11,388
退職給付の支払額	11,244	3,777
退職給付債務の期末残高	554,146	595,688

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
年金資産の期首残高	278,768	310,452
期待運用収益	1,393	1,552
数理計算上の差異の発生額	13,214	14,965
事業主からの拠出額	19,316	18,743
退職給付の支払額	2,241	1,816
年金資産の期末残高	310,452	343,897

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

(単位：千円)

	前事業年度 (2017年3月31日)	当事業年度 (2018年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	270,028	289,888
年金資産	310,452	343,897
	40,424	54,008
非積立型制度の退職給付債務	284,118	305,799
未積立退職給付債務	243,694	251,790
未認識数理計算上の差異	35,839	3,480
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	207,854	248,310
退職給付引当金	257,350	293,554
前払年金費用	49,496	45,243
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	207,854	248,310

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
勤務費用	55,301	56,263
利息費用		443
期待運用収益	1,393	1,552
数理計算上の差異の費用処理額	15,233	6,005

確定給付制度に係る退職給付費用	69,141	61,160
-----------------	--------	--------

(5) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2017年3月31日)	当事業年度 (2018年3月31日)
株式	36.1%	37.1%
一般勘定	32.7%	31.1%
債券	18.3%	19.0%
その他	12.9%	12.8%
合計	100.0%	100.0%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率は、保有する年金資産のポートフォリオ、過去の運用実績、運用方針、及び市場の動向等を考慮し設定しております。

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎(加重平均で表わしております。)

	前事業年度 (自2016年4月1日 至2017年3月31日)	当事業年度 (自2017年4月1日 至2018年3月31日)
割引率	0.08%	0.07%
長期期待運用収益率	0.50%	0.50%

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、前事業年度14,991千円、当事業年度14,560千円であります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別内訳

(単位：千円)

	前事業年度 (2017年3月31日)	当事業年度 (2018年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	78,800	89,886
役員退職慰労引当金	12,590	13,175
賞与引当金	4,141	3,803
ゴルフ会員権評価損	1,838	1,838
貸倒引当金	4,442	4,442
その他有価証券評価差額金	33,809	20,189
有価証券評価損	7,279	
投資有価証券評価損	2,817	2,817
未払広告宣伝費	663	
資産除去債務	26,896	27,173
未払事業税	4,792	15,447

未払不動産賃借料	11,904	44,553
その他	2,757	5,461
繰延税金資産の合計	192,734	228,789
繰延税金負債		
其他有価証券評価差額金	241,721	228,735
未収配当金	11,836	12,367
資産除去債務に対応する除去費用	26,828	26,291
前払年金費用	15,155	13,853
繰延税金負債の合計	295,542	281,248
繰延税金資産(負債)の純額	102,807	52,458

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (2017年3月31日)	当事業年度 (2018年3月31日)
法定実効税率	30.86%	
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.60%	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.28%	
住民税均等割等	0.13%	
税額控除	2.21%	
その他	0.20%	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	28.90%	

(注) 当事業年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

1. 当該資産除去債務の概要

本店の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務であります。

2. 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から50年と見積り、割引率は1.030%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

3. 当該資産除去債務の総額の増減

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
期首残高	33,865	87,840
有形固定資産の取得に伴う増加額	87,764	
時の経過による調整額	659	904
資産除去債務の履行による減少額	34,449	
期末残高	87,840	88,744

(セグメント情報等)

1. セグメント情報

(1) 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は「投資信託部門」及び「投資顧問部門」ごとに、経営戦略を立案・決定し、経営資源の配分及び業績の評価を行っております。

なお、「投資顧問部門」のセグメントの売上高、利益又は損失の金額及び資産の額がいずれも事業セグメントの合計額の10%未満でありますので、報告セグメントは「投資信託部門」のみであります。

報告セグメントである「投資信託部門」では投資信託の運用、商品開発等を行っております。報告セグメントが1つであり、開示情報としての重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

(2) 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法
報告セグメントが1つであり、開示情報としての重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

(3) 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前事業年度(自2016年4月1日 至2017年3月31日)
報告セグメントが1つであり、開示情報としての重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

当事業年度(自2017年4月1日 至2018年3月31日)
報告セグメントが1つであり、開示情報としての重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

(4) 報告セグメント合計額と財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)
前事業年度(自2016年4月1日 至2017年3月31日)
報告セグメントが1つであり、開示情報としての重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

当事業年度(自2017年4月1日 至2018年3月31日)
報告セグメントが1つであり、開示情報としての重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

2. 関連情報

前事業年度(自2016年4月1日 至2017年3月31日)

(1) 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 地域ごとの情報

営業収益

本邦の外部顧客への営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

(3) 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

当事業年度(自2017年4月1日 至2018年3月31日)

(1) 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2)地域ごとの情報

営業収益

本邦の外部顧客への営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

(3)主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

3.報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

該当事項はありません。

4.報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

該当事項はありません。

5.報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

1.関連当事者との取引

財務諸表提出会社と関連当事者との取引

前事業年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
同一の親会社を持つ会社	岡三証券株式会社	東京都中央区	5,000,000	証券業	被所有 直接 2.30%	当社ファンドの募集取扱	支払手数料の支払 (注2)	2,814,695 (注1)	未払手数料	197,827 (注1)

(注) 1.上記の取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2.取引条件及び取引条件の決定方針

過去の取引条件及びファンドの商品性を勘案して決定しております。

当事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
同一の親会社を持つ会社	岡三証券株式会社	東京都中央区	5,000,000	証券業	被所有 直接 2.30%	当社ファンドの募集取扱	支払手数料の支払 (注2)	2,775,979 (注1)	未払手数料	196,664 (注1)

(注) 1.上記の取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2.取引条件及び取引条件の決定方針

過去の取引条件及びファンドの商品性を勘案して決定しております。

2.親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1)親会社情報

株式会社岡三証券グループ（東京証券取引所に上場）

(2) 重要な関連会社の要約財務情報
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (2017年3月31日)	当事業年度 (2018年3月31日)
1株当たり純資産額	20,292円62銭	21,458円91銭
1株当たり当期純利益金額	1,519円09銭	1,214円38銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前事業年度 (自2016年4月1日 至2017年3月31日)	当事業年度 (自2017年4月1日 至2018年3月31日)
当期純利益金額	1,253,250千円	1,001,866千円
普通株主に帰属しない金額		
普通株式に係る当期純利益	1,253,250千円	1,001,866千円
普通株式の期中平均株式数	825,000株	825,000株

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前事業年度 (2017年3月31日)	当事業年度 (2018年3月31日)
純資産の部の合計額	16,741,416千円	17,703,603千円
純資産の部から控除する合計額		
普通株式に係る期末の純資産額	16,741,416千円	17,703,603千円
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数	825,000株	825,000株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

中間財務諸表

(1) [中間貸借対照表]

(単位：千円)

当中間会計期間
(2018年9月30日)

資産の部	
流動資産	
現金及び預金	15,654,654
有価証券	663
未収委託者報酬	985,217
未収運用受託報酬	10,705
未収投資助言報酬	26,605
その他の流動資産	69,000
流動資産合計	16,746,848
固定資産	
有形固定資産	277,323
無形固定資産	10,534
投資その他の資産	2,499,449
投資有価証券	2,214,377

その他	299,582
貸倒引当金	14,510
固定資産合計	2,787,307
資産合計	19,534,155

(単位：千円)

当中間会計期間
(2018年9月30日)

負債の部	
流動負債	
預り金	15,712
前受運用受託報酬	8,502
前受投資助言報酬	29
未払金	585,417
未払収益分配金	9
未払償還金	5,001
未払手数料	475,180
その他未払金	105,226
賞与引当金	7,768
未払法人税等	208,494
その他流動負債	234,398
流動負債合計	1,060,323
固定負債	
退職給付引当金	304,619
役員退職慰労引当金	15,390
長期未払金	87,301
資産除去債務	89,201
固定負債合計	496,513
負債合計	1,556,837
純資産の部	
株主資本	
資本金	1,000,000
資本剰余金	
資本準備金	566,500
資本剰余金合計	566,500
利益剰余金	
利益準備金	179,830
その他利益剰余金	
別途積立金	5,718,662
繰越利益剰余金	10,166,230
利益剰余金合計	16,064,723
株主資本合計	17,631,223
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	346,095
評価・換算差額等合計	346,095
純資産合計	17,977,318
負債・純資産合計	19,534,155

(2) [中間損益計算書]

(単位：千円)

当中間会計期間

(自 2018年4月1日

至 2018年9月30日)

営業収益		
委託者報酬		5,616,747
運用受託報酬		20,453
投資助言報酬		14,439
営業収益合計		5,651,639
営業費用		3,967,394
一般管理費		1,179,838
営業利益		504,407
営業外収益	1	18,130
営業外費用		233
経常利益		522,304
特別利益	2	130,495
特別損失	3	15,766
税引前中間純利益		637,033
法人税、住民税及び事業税		195,235
法人税等調整額		396
法人税等合計		195,631
中間純利益		441,401

(3) [中間株主資本等変動計算書]

当中間会計期間（自 2018年4月1日 至 2018年9月30日）

(単位：千円)

	株主資本							評価・換算差額等		純資産 合計	
	資本金	資本剰余金		利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計	株主資本 合計	その他有 価証券評 価差額金		
		資本準 備金	資本剰 余金合 計		別途積立 金	繰越利益 剰余金					
当期首残高	1,000,000	566,500	566,500	179,830	5,718,662	9,766,079	15,664,571	17,231,071	472,532	472,532	17,703,603
当中間期変動額											
剰余金の配当						41,250	41,250	41,250			41,250
中間純利益						441,401	441,401	441,401			441,401
株主資本以外の項 目の当中間期変動 額（純額）									126,436	126,436	126,436
当中間期変動額合 計						400,151	400,151	400,151	126,436	126,436	273,714
当中間期末残高	1,000,000	566,500	566,500	179,830	5,718,662	10,166,230	16,064,723	17,631,223	346,095	346,095	17,977,318

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定）

時価のないもの

総平均法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 15～18年

器具備品 4～15年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、当社所定の計算方法による支給見込額の当中間期負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、当社内規に基づく中間期末要支給見積額を計上しております。

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

（表示方法の変更）

（「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更）

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）を当中間会計期間の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しました。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

1有形固定資産の減価償却累計額

	当中間会計期間 (2018年9月30日現在)
建物	19,621千円
器具備品	93,329 "
計	112,950 "

2消費税等の取扱い

仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他流動負債」に含めて表示しております。

(中間損益計算書関係)

1営業外収益の主要項目は、次のとおりであります。

	当中間会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
受取配当金	16,216千円
受取利息	659 "

2特別利益の主要項目は、次のとおりであります。

	当中間会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
投資有価証券売却益	130,424千円

3特別損失の主要項目は、次のとおりであります。

	当中間会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
投資有価証券売却損	13,131千円

4減価償却実施額は、次のとおりであります。

	当中間会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
有形固定資産	14,020千円
無形固定資産	1,638 "

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

該当事項はありません

2. オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

		当中間会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30 日)	
1年以内		226,338	千円
1年超		509,260	"
合計		735,598	"

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	当中間会計期間増加	当中間会計期間減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	825,000			825,000

2. 剰余金の配当に関する事項

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年6月21日 定時株主総会	普通株式	41,250	50	2018年3月31日	2018年6月22日

(金融商品関係)

当中間会計期間(2018年9月30日)

金融商品の時価等に関する事項

2018年9月30日における中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません(注2)参照)。

(単位:千円)

	中間貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	15,654,654	15,654,654	
(2)有価証券	663	663	
(3)未収委託者報酬	985,217	985,217	
(4)投資有価証券	1,660,516	1,660,516	
(5)未払金(未払手数料)	475,180	475,180	
(6)未払法人税等	208,494	208,494	

(注1)金融商品の時価の算定方法

(1)現金及び預金、(3)未収委託者報酬、(5)未払金(未払手数料)、(6)未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2)有価証券、(4)投資有価証券

これらの時価について、上場株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は日本証券業協会が公表する価格等、投資信託は公表されている基準価額等によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の中間貸借対照表計上額

(単位:千円)

区分	当中間会計期間 (2018年9月30日)
非上場株式	553,861

非上場株式については、市場価額がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、
「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

(有価証券関係)

1. その他有価証券

当中間会計期間(2018年9月30日)

(単位:千円)

区分	種類	中間貸借 対照表 計上額	取得原価	差額
中間貸借対照表計上 額が取得原価を超え るもの	(1) 株式	859,674	341,156	518,518
	(2) 債券 国債・地方債等 社債 その他			
	(3) その他			
小計		1,018,206	459,156	559,049
中間貸借対照表計上 額が取得原価を超え ないもの	(1) 株式	642,974	703,183	60,209
	(2) 債券 国債・地方債等 社債 その他			
	(3) その他			
小計		642,974	703,183	60,209
合計		1,661,180	1,162,339	498,840

(注) 非上場株式(中間貸借対照表計上額 553,861千円)については、市場価格がなく、時価を
把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めてお
りません。

(デリバティブ取引関係)

当中間会計期間(2018年9月30日)

当社は、デリバティブ取引を利用していないため該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち中間貸借対照表に計上しているもの
当該資産除去債務の総額の増減

	当中間会計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30 日)
期首残高	88,744 千円

時の経過による調整額	457	"
当中間会計期間末残高	89,201	"

(セグメント情報等)

1.セグメント情報

当中間会計期間（自2018年4月1日 至2018年9月30日）

当社は「投資信託部門」及び「投資顧問部門」ごとに、経営戦略を立案・決定し、経営資源の配分及び業績の評価を行っております。

なお「投資顧問部門」のセグメントの営業収益、利益又は損失の金額及び資産の額がいずれも事業セグメントの合計額の10%未満でありますので、報告セグメントは「投資信託部門」のみであります。報告セグメントである「投資信託部門」では投資信託の運用、商品開発等を行っております。報告セグメントが1つであり、開示情報としての重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

2.関連情報

当中間会計期間（自2018年4月1日 至2018年9月30日）

(1)製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への営業収益が中間損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2)地域ごとの情報

営業収益

本邦の外部顧客への営業収益が中間損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

(3)主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

3.報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

当中間会計期間（自2018年4月1日 至2018年9月30日）

該当事項はありません。

4.報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

当中間会計期間（自2018年4月1日 至2018年9月30日）

該当事項はありません。

5.報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

当中間会計期間（自2018年4月1日 至2018年9月30日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当中間会計期間 (2018年9月30日)
(1) 1株当たり純資産額	21,790円68銭
(算定上の基礎)	

純資産の部の合計額（千円）	17,977,318
純資産の部の合計額から控除する金額（千円）	
普通株式に係る中間期末（期末）の純資産額（千円）	17,977,318
普通株式の発行済株式数（株）	825,000
1株当たり純資産額の算定に用いられた 中間期末（期末）の普通株式の数（株）	825,000

	当中間会計期間 （自 2018年4月1日 至 2018年9月30日）
(2) 1株当たり中間純利益金額	535円03銭
（算定上の基礎）	
中間純利益金額（千円）	441,401
普通株主に帰属しない金額（千円）	
普通株式に係る中間純利益金額（千円）	441,401
普通株式の期中平均株式数（株）	825,000

（注）潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式は存在しないため、記載しておりません。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

第3【その他】

< 更新後 >

- 目論見書の別称として「投資信託説明書（交付目論見書）」及び「投資信託説明書（請求目論見書）」という名称を用いることがあります。
- 目論見書の表紙等にロゴ・マーク、図案を使用し、ファンドの商品分類、形態等を表示する文言を記載すること及び次の事項を記載することがあります。
 - 金融商品取引法第13条の規定に基づく目論見書である旨
 - 目論見書の使用開始日
 - 委託会社の名称、金融商品取引業者登録番号
 - 委託会社の照会先（ホームページアドレス、電話番号及び受付時間）
 - 請求目論見書の入手方法及び投資信託約款が請求目論見書に掲載されている旨
 - 請求目論見書は投資者の請求により販売会社から交付される旨及び当該請求を行った場合にはその旨の記録をしておくべきである旨
 - 有価証券届出書の効力発生及びその確認方法に関する事項
 - ファンドの財産は受託会社により保管され、信託法に基づき分別管理されている旨
 - 「ご購入に際しては、本書の内容を十分にお読みください。」という旨
- 届出書本文「第一部証券情報」、「第二部ファンド情報」に記載の内容について、投資者の理解を助けるため、当該内容を説明した図表、指数、グラフ等を付加して目論見書の当該内容に関連する箇所に記載することがあります。
- 投資信託説明書（請求目論見書）の巻末に、ファンドの投資信託約款を添付します。

- 5 目論見書は電子媒体等として使用されるほか、インターネット等に掲載されることがあります。

独立監査人の監査報告書

2019年1月10日

岡三アセットマネジメント株式会社

取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員 公認会計士 宝金正典 印
業務執行社員指定社員 公認会計士 猿渡裕子 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている「円ヘッジソブリン/リート インカムオープン（毎月決算型）」の2018年5月15日から2018年11月14日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、「円ヘッジソブリン/リート インカムオープン（毎月決算型）」の2018年11月14日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

岡三アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注)1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

2018年6月21日

岡三アセットマネジメント株式会社

取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員 公認会計士 鈴木基仁 印
業務執行社員指定社員 公認会計士 猿渡裕子 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている岡三アセットマネジメント株式会社の2017年4月1日から2018年3月31日までの第54期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、岡三アセットマネジメント株式会社の2018年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注)1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

2018年12月3日

岡三アセットマネジメント株式会社

取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員 公認会計士 榎倉昭夫 印
業務執行社員指定社員 公認会計士 猿渡裕子 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている岡三アセットマネジメント株式会社の2018年4月1日から2019年3月31日までの第55期事業年度の中間会計期間（2018年4月1日から2018年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、岡三アセットマネジメント株式会社の2018年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（2018年4月1日から2018年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注)1. 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。